

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第73期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	大和小田急建設株式会社
【英訳名】	Daiwa Odakyu Construction Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高村 義明
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿4丁目32番22号
【電話番号】	03(3376)3101(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理本部経理部長 来田 悟
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿4丁目32番22号
【電話番号】	03(3376)3101(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理本部経理部長 来田 悟
【縦覧に供する場所】	大和小田急建設株式会社 横浜支店 (神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目6番1号) 大和小田急建設株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市千種区千種通6丁目26番1号) 大和小田急建設株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市中央区備後町1丁目5番2号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第69期 平成19年3月	第70期 平成20年3月	第71期 平成21年3月	第72期 平成22年3月	第73期 平成23年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	91,891	80,422	74,409	72,252	59,329
経常利益 (百万円)	2,922	1,338	2,044	3,262	124
当期純利益 (百万円)	590	471	357	1,386	1,932
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	1,603
純資産額 (百万円)	9,848	8,410	8,038	9,910	11,296
総資産額 (百万円)	75,260	67,200	68,201	57,800	53,490
1株当たり純資産額 (円)	426.61	387.35	370.23	456.46	520.31
1株当たり当期純利益金額 (円)	27.22	21.73	16.45	63.86	89.01
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	12.3	12.5	11.8	17.1	21.1
自己資本利益率 (%)	6.3	5.3	4.3	15.4	18.2
株価収益率 (倍)	12.6	10.9	11.0	4.3	2.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,594	2,036	4,025	3,536	946
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	191	1,612	602	956	1,441
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	682	1,429	221	2,954	1,498
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	12,271	11,265	7,621	9,159	8,155
従業員数 (人)	1,042	914	890	878	878

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	86,200	74,032	71,098	69,554	56,957
経常利益 (百万円)	2,832	1,192	1,925	3,288	33
当期純利益 (百万円)	534	923	301	1,414	2,032
資本金 (百万円)	1,086	1,086	1,086	1,086	1,086
発行済株式総数 (株)	21,720,000	21,720,000	21,720,000	21,720,000	21,720,000
純資産額 (百万円)	8,359	8,050	7,630	9,529	11,019
総資産額 (百万円)	69,125	64,399	65,454	55,845	52,149
1株当たり純資産額 (円)	384.99	370.76	351.43	438.95	507.60
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	10.00	5.00
[内1株当たり中間配当額]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]
1株当たり当期純利益金額 (円)	24.63	42.55	13.90	65.14	93.64
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	12.1	12.5	11.7	17.1	21.1
自己資本利益率 (%)	6.3	11.3	3.8	16.5	19.8
株価収益率 (倍)	13.9	5.5	13.0	4.3	2.7
配当性向 (%)	20.3	11.8	36.0	15.4	5.3
従業員数 (人)	865	829	800	789	793

(注) 1. 連結売上高及び売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

沿革

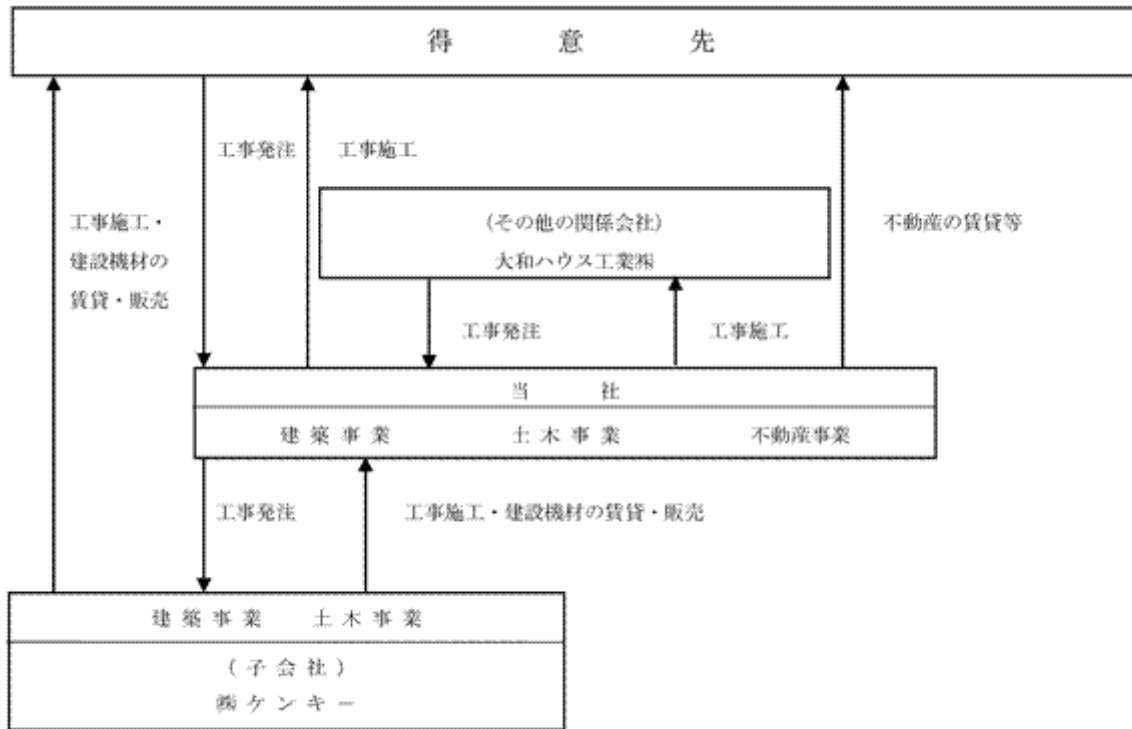
明治2年10月	野村組を創業、土木建築請負業を開始
昭和14年1月	株式会社野村組（資本金15万円）を設立
昭和23年7月	社名を野村工事株式会社に変更
昭和24年10月	建設業法による建設大臣登録(イ)第195号の登録
昭和28年6月	初台運送株式会社（平成22年12月に社名を株式会社ケンキーへ変更:現連結子会社）を設立
昭和30年8月	横浜支店を設置
昭和37年11月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和44年12月	名古屋支店を設置
昭和46年3月	新社屋が完成し、本店を現在地の新宿区西新宿に移転
昭和46年11月	社名を小田急建設株式会社に改め、小田急グループに参画
昭和48年7月	建設業法の改正に伴い、建設大臣許可（特48）第1310号を受く（以後許可更新）
昭和48年10月	大阪支店を設置
昭和48年11月	東京証券取引所市場第一部に昇格上場、プレハブ工場操業開始
昭和48年12月	宅地建物取引業法により宅地建物取引業者として建設大臣免許(1)第1723号を取得（以後免許更新）
昭和58年4月	株式会社フラッグスを設立
平成元年6月	小田急設備株式会社（現株式会社小田急エンジニアリング）を設立
平成元年6月	東京支店を設置
平成2年2月	仙台営業所を東北支店に昇格
平成3年6月	関東支店を設置
平成10年6月	関東支店、東京支店および横浜支店を廃止
平成11年6月	神奈川PC工場（プレハブ工場）を休止
平成18年6月	東北支店を廃止
平成19年4月	大阪支店を廃止
平成19年4月	横浜支店を設置
平成20年3月	小田急設備株式会社（現株式会社小田急エンジニアリング）の株式譲渡
平成20年4月	大和ハウスグループに参画
平成20年10月	社名を大和小田急建設株式会社に変更
平成22年4月	大阪支店を設置
平成23年3月	株式会社フラッグスの株式譲渡

3【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社である株式会社ケンキーで構成されております。

建築事業および土木事業は、当社および株式会社ケンキーが営んでおり、当社は、株式会社ケンキーに対して工事の一部を発注しております。なお、株式会社ケンキーは、建設資機材の賃貸・販売等を行っており、当社は、その一部を賃借・購入しております。

不動産事業は、当社が営んでおります。



- (注) 1. 前連結会計年度まで持分法適用の関連会社でありました株式会社フラッグスにつきましては、平成23年3月31日に当社が保有する株式会社フラッグスの全株式を小田急電鉄株式会社へ譲渡したことにより、持分法の適用範囲から除外しております。
2. 当社は平成23年3月31日に前連結会計年度まで持分法非適用会社でありました株式会社フラッグスビジョンの全保有株式を株式会社フラッグスへ譲渡いたしました。
3. 株式会社ケンキーは、平成22年12月1日付でケンキー設備工業株式会社から商号変更しております。

4【関係会社の状況】

(その他の関係会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)	関係内容
大和ハウス工業(株) (注)2	大阪市 北区	110,120	戸建住宅 賃貸住宅 マンション 住宅ストック 商業施設 事業施設 健康余暇	被所有 33.1	当社グループに対し、建設工事の発注を行っております。 役員の兼任...有

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)	関係内容
(株)ケンキー	神奈川県 厚木市	50	建築事業 土木事業	所有 100.0	当社の建設事業に対して、施工協力しております。 役員の兼任...有

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建築事業	498
土木事業	194
不動産事業	3
全社(共通)	183
合計	878

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
793	42.4	17.8	6,723,324

セグメントの名称	従業員数(人)
建築事業	454
土木事業	166
不動産事業	3
全社(共通)	170
合計	793

(注)1. 従業員数は、当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

大和小田急建設労働組合と称し、昭和52年3月2日結成され、平成23年3月31日現在の組合員数は507人であり、日本建設産業職員労働組合協議会に加盟しております。

対会社関係においても結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

以下、「第2 事業の状況」から「第5 経理の状況」まで、特に記載のない限り、消費税等抜きの金額で表示してあります。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、政府の景気刺激策や新興国向け輸出の拡大などにより、景気を持ち直しの動きがみられたものの、円高進行や経済対策の駆け込み需要の反動減、政策の先行きの不透明感から、個人消費のマインドは横ばいにとどまり、本格的な景気の回復には至りませんでした。

当社グループの主要事業であります建設業界におきましては、住宅・マンションの市況については回復基調にあり、特に分譲マンションの回復が顕著に表われたものの、景気の先行き不透明感や円高の影響もあり、企業の国内設備投資姿勢は今まで以上に慎重なものとなり、低調に推移いたしました。

このような状況のもと、平成20年3月11日付の当社、大和ハウス工業株式会社、小田急電鉄株式会社の三社を当事者とする資本業務提携契約に基づき、平成23年3月31日に新宿東南口土地の一部および持分法適用の関連会社でありました株式会社フラッグスの全保有株式を小田急電鉄株式会社に譲渡するとともに、当社の本社土地および建物を同社から取得いたしました。また、同日付で持分法非適用関連会社でありました株式会社フラッグスビジョンの全保有株式を株式会社フラッグスに譲渡いたしました。

なお、事業用資産である新宿東南口土地の代替資産として、平成22年4月28日付で札幌市中央区南四条の「すすきの土地」（面積2,450.65㎡）ならびに平成23年3月28日付で港区六本木の「六門ビル」を取得いたしました。また、横浜市中区羽衣町の「ダイワロイネットホテル横浜関内ビル」を平成23年5月2日に取得する予定であります。このように収益事業である賃貸事業の強化に積極的に取り組みました。

当社グループでは、平成22年度を最終年度とする『第一次経営3ヵ年計画』の経営課題である、営業力の強化、コスト競争力の強化、不動産開発力の強化、技術開発力の強化、経営基盤の強化に邁進する中で、特に受注環境の悪化に対応すべくコスト削減と提案力の強化により受注機会の創出を図るとともに、経営基盤の強化として財務体質の改善に積極的に取り組みました。

この結果、受注工事高につきましては、政府建設投資の大幅な落ち込みや、企業の国内設備投資の抑制などから、縮小する市場における競争が想定以上に激化したことにより、前年同期比7.0%減の573億円となりました。工事別内訳は、建築工事が約80%、土木工事が約20%であり、発注者別内訳では官公庁工事が約11%、民間工事が約89%であります。

完成工事高につきましては、前年同期比17.7%減の583億3千9百万円となりました。工事別内訳は、建築工事が約71%、土木工事が約29%であり、発注者別内訳では官公庁工事が約17%、民間工事が約83%であります。

この完成工事高に不動産販売および賃貸などの兼業事業売上高9億8千9百万円を加えた総売上高は593億2千9百万円となりました。

営業利益につきましては、前年同期比96.4%減の1億1千9百万円となり、経常利益につきましても、前年同期比96.2%減の1億2千4百万円となりました。当期純利益につきましては、固定資産の減損損失や投資有価証券評価損等を計上するものの、事業用土地の一部売却などにより、前年同期比39.4%増の19億3千2百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(建築事業)

建建築事業につきましては、近年の受注低迷が手持工事の減少を招いたことに加え、当連結会計年度における受注工事の獲得時期が第4四半期連結会計期間に集中したことから、売上高が伸び悩み、売上高は、前期比14.3%減の411億8千8百万円となりました。営業損益につきましても、大幅な減収による減益に加え、受注競争の激化により利益率が低下したことにより、一般管理費を吸収できず5億2千3百万円の営業損失となりました。

(土木事業)

土木事業につきましては、官公庁工事は政府建設投資の大幅な減少に加え、民間工事は鉄道工事の需要も減少傾向にあるため、売上高は前年同期比24.8%減の171億5千万円となりました。営業損益につきましては、7千6百万円の営業利益となりました。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、沖縄大里グリーンタウンにおける分譲事業の完了に伴い、売上高は前年同期比26.8%減の9億8千9百万円となりました。営業損益につきましては、5億6千6百万円の営業利益となりました。

当連結会計年度の主な受注工事につきましては、次のとおりであります。

西町東南地区市街地再開発組合	西町東南地区第一種市街地再開発事業に係る施設建築物新築工事	富山県富山市
大和ハウス工業株式会社	北摂三田第二テクノパーク土地区画整理事業(1期)	兵庫県三田市
小田急不動産株式会社	(仮称)開成庭園の杜パレットガーデン四番館新築工事	神奈川県開成町
株式会社タカラレーベン	(仮称)レーベンハイム和光市白子新築工事	埼玉県和光市
神奈川県茅ヶ崎市	合流式下水道緊急改善(第二工区)土木工事	神奈川県茅ヶ崎市

当連結会計年度の主な完成工事につきましては、次のとおりであります。

宇都宮駅西口第四B地区市街地再開発組合	宇都宮駅西口第四B地区第一種市街地再開発事業に係る施設建築物新築工事等	栃木県宇都宮市
東京都財務局	都営住宅20H-119東(板橋区板橋幸町)工事	東京都板橋区
小田急電鉄株式会社	小田急山のホテル改修工事	神奈川県箱根町
大和ハウス工業株式会社	(仮称)プレミスト亀有新築工事	東京都葛飾区
東京都財務局	石神井川整備工事(その143)	東京都練馬区

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は81億5千5百万円(前年同期比11.0%減)となり前連結会計年度に比べ10億3百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果使用した資金は、9億4千6百万円(前連結会計年度は35億3千6百万円の獲得)となりました。これは税金等調整前当期純利益28億2千2百万円、売上債権28億2百万円の減少などにより資金が増加したものの、有形固定資産除売却損益33億2千3百万円、仕入債務24億2千2百万円の減少、未成工事入金30億1千4百万円の減少や不動産事業支出金28億3千7百万円の増加などにより資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果得られた資金は、前年同期比50.8%増の14億4千1百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出80億3千4百万円や貸付による支出13億円などにより資金が減少したものの、有形固定資産の売却による収入115億5千3百万円などにより資金が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、前年同期比49.3%増の14億9千8百万円となりました。これは借入金の純減による支出12億7千1百万円、配当金の支払額2億1千7百万円などによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
建築事業(百万円)	45,752	5.5
土木事業(百万円)	11,548	36.7
合計(百万円)	57,300	7.0

(2) 売上実績

当連結会計年度の売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
建築事業(百万円)	41,188	14.3
土木事業(百万円)	17,150	24.8
不動産事業(百万円)	989	26.8
合計(百万円)	59,329	17.9

(注) 1. 当社グループでは、建築事業・土木事業以外は受注生産を行っておりません。

2. 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

3. 売上高に対する割合が100分の10以上の相手先は下記のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
小田急電鉄株	20,553	28.4	12,250	20.6

4. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、大和ハウスグループとのリレーション強化を図り、コラボレーションしてマーケットを拡大してまいります。また、小田急グループとの営業面における協力関係を維持するとともに、ソリューション営業の展開により特命工事を増やし収益力の向上を図ってまいります。

さらに、当社グループの独自分野を開拓し、お客様の満足度を追求するための技術やサービスを提供することで、厳しい建設市場のなかで持続的成長をめざしてまいります。

なお、東日本大震災における被災地の復旧・復興にも貢献してまいります。

今後の対処すべき課題としての具体的施策は、以下のとおりです。

(1) 営業力の強化

ソリューション営業への転換と適地管理による効率的営業の展開およびアフターサービス強化を含むトータルサービス営業の強化により受注拡大を目指します。

(2) 建設事業の強化

収益力向上を目的に効率的な生産体制の再構築を図り、またリニューアル分野、環境事業への技術力の強化に取り組んでまいります。品質・環境への取り組みにおいては、ISO規格に基づく品質環境マネジメントシステムの確実な運用・継続的改善により確かな品質の提供とともに、環境保全活動の徹底と環境負荷の低減を推進してまいります。

(3) 不動産開発事業の強化

地域の利便性を最大限に生かした開発型不動産ソリューションビジネスの確立に取り組んでまいります。

(4) 技術開発の強化

収益力向上に繋がる技術、ソリューション営業に繋がる技術など当社グループ独自のコアコンピタンスの開発に取り組みます。

(5) 経営基盤の強化

業務の効率化、迅速化を更に推進するために既存システムの費用対効果を改めて検証し、IT化の強化を図ってまいります。また、リスク管理体制と内部統制システム（IT統制含む。）の確実な運用を継続的に図るとともに、特にBCPの観点から災害時の緊急対応力の強化に取り組んでまいります。更にCSR（企業の社会的責任）として社会貢献に繋がる企業活動を真摯に実行してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載いたしました事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクについては、次のようなものがあります。当社グループは以下のリスクを認識したうえで、発生の抑制・回避および発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 資材価格の変動

当社グループは、主として建設業を営んでおります。そのため、鋼材等の原材料及び石油価格高騰に伴う石油二次製品等の急激な高騰は、請負代金に反映させることが困難な場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 官公庁工事の減少

予想を上回る公共事業の削減が行われた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引先の倒産等

当社グループは受注先の与信管理の充実・強化に努めておりますが、受注契約時から入金されるまでの間、相手先の信用リスクを抱えているため、受注先の予期せぬ経営・財務状態の悪化により、債権等の回収が困難となる事態が発生する可能性があります。

(4) 製品の欠陥

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任による損害賠償が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資産保有

営業活動上の必要性から、不動産・有価証券等の資産を保有しております。時価の急激な下落が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害等の発生によるリスク

大規模な地震等の自然災害や火災などにより、当社グループまたは取引先が被害を受ける可能性があります。これにより、資材不足に伴う資材価格の高騰および工期延長のための費用が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

(建築事業・土木事業)

当社グループは、建設事業に密着した研究開発を進めております。

平成23年3月31日現在、研究開発は当社事業統括本部技術開発部を中心に推進しております。研究開発スタッフは全体で9名、総従業員の約1.1%にあたります。

当連結会計年度における建設事業の研究活動の状況は、当社を中心に設計・施工技術の研究開発等を行っております。研究テーマとして、建築分野では中高層建物の耐震設計および高強度コンクリートに関する研究、土木分野では基礎杭に関する研究に取り組んでおります。また、維持・管理分野では、赤外線法による建物の外壁およびコンクリート吹付け法面の劣化診断への適応についての研究を実施しております。さらに、その場（原位置）での土壌浄化技術の開発に取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発費は49,328千円であります。

(不動産事業)

特段の研究開発活動は行っておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたり、決算日における、資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び判断・評価を行っております。なお、見積り及び判断・評価につきましては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高及び営業利益

当連結会計年度の売上高は593億2千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ129億2千3百万円の減少となりました。営業利益は1億1千9百万円となり、前連結会計年度に比べ32億2千3百万円の減少となりました。

なお、セグメント別の分析は、第2〔事業の状況〕 1〔業績等の概要〕 (1)業績の項目をご参照ください。

営業外損益及び経常利益

経常利益は1億2千4百万円となり、前連結会計年度に比べ31億3千7百万円の減少となりました。

特別損益及び当期純利益

当期純利益につきましては、固定資産の減損損失や投資有価証券評価損等を計上するものの、事業用土地の一部売却などにより19億3千2百万円となり、前連結会計年度に比べ5億4千5百万円の増加となりました。

(3) 経営戦略の現状と見通し

建設市場においては、当面は被災地のインフラ復旧に向けた公共工事が見込まれますが、復興工事が本格化するのには数年先になる可能性も示唆されています。このような環境のなか、被災地以外においても防災・省エネ意識の高まりから、耐震診断・耐震補強や省エネ・創エネ等への需要増加が予想されます。

当当社グループは、大和ハウスグループとのリレーション強化を図り、コラボレーションしてマーケットを拡大してまいります。また、小田急グループとの営業面における協力関係を維持するとともに、ソリューション営業の展開により特命工事を増やし収益力の向上を図ってまいります。

(4) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末における資産の残高は534億9千万円となり、前連結会計年度末に比べ43億9百万円の減少となりました。主な原因といたしましては、完成工事高の減少に伴う受取手形・完成工事未収入金等の売上債権の減少や、事業用土地の一部売却などにより土地が減少したことによるものであります。

負債

負債の残高は421億9千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ56億9千5百万円の減少となりました。主な原因といたしましては、完成工事高の減少に伴う支払手形・工事未払金等の仕入債務の減少や未成工事受入金が減少したことによるものであります。

純資産

純資産の残高は112億9千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億8千5百万円の増加となりました。主な原因といたしましては、当期純利益などにより利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は21.1%となり、前連結会計年度末に比べ4.0ポイント改善いたしました。

(5) キャッシュ・フロー関係指標の推移

項目	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	12.5	11.8	17.1	21.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	7.6	5.8	10.4	10.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	8.7	-	4.2	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.4	-	16.1	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 平成21年3月期および平成23年3月期の連結会計年度におきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては記載していません。

なお、キャッシュ・フローの分析は、第2〔事業の状況〕 1〔業績等の概要〕 (2)キャッシュ・フローの項目をご参照ください。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、お客様の期待とニーズに的確に応え、お客様の満足度を高めることを基本姿勢とし、建設事業、不動産事業を通じて社会の発展に貢献してまいります。これを実現するため、企画提案力、建築、土木技術力の更なる向上に努め、お客様の課題を最善の方向で一緒に解決していく「ソリューションビジネス」の確立を目指してまいります。また、株主の皆様の期待にお応えするため、効率経営の徹底と収益性の向上による経営基盤の強化、経営情報の適時開示を推進し、企業グループ価値の最大化に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

(1)重要な設備の新設の概要

会社名 所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				備考
			建物及び 構築物	機械・運搬具 工具器具備品	土地 (面積㎡)	合計	
大和小田急建設(株) (札幌市中央区)	不動産事業	賃貸用土地	-	-	1,110,385 (2,450.65)	1,110,385	-
大和小田急建設(株) (東京都港区)	不動産事業	賃貸用土地・ 建物等	1,180,520	46,365	4,125,441 (488.58)	5,352,328	-
大和小田急建設(株) (東京都新宿区)	全社(共通)	本社ビル	100,410	448	1,114,605 (949.05)	1,215,465	-

(2)重要な設備の除却等の概要

会社名 所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				備考
			建物及び 構築物	機械・運搬具 工具器具備品	土地 (面積㎡)	合計	
大和小田急建設(株) (東京都新宿区)	不動産事業	賃貸用土地	-	-	6,918,975 (584.73)	6,918,975	-

2【主要な設備の状況】

(1)提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所 (所在地)	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)
	建物・構築物	機械・運搬具 工具器具備品	土地 (面積㎡)	リース資産	ソフトウェア	合計	
本社 (東京都新宿区)	2,507,599	180,532	10,851,221 (31,187.61)	27,669	196,445	13,763,468	627
横浜支店 (横浜市西区)	54,854	1,428	137,340 (387.96)	-	-	193,623	77
名古屋支店 (名古屋市千種区)	4,098	111	-	-	-	4,210	55
大阪支店 (大阪市中央区)	2,828	88	-	-	-	2,916	34

(注) 提出会社は建築事業・土木事業の他に不動産事業を営んでおりますが、大半の設備は不動産事業又は共通的に使用されておりますので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載しております。

(2)国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名 事業所 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
		建物・構築物	機械・運搬具 工具器具備品	土地 (面積㎡)	ソフトウェア	合計	
(株)ケンキー 本社 (神奈川県厚木市)	建築事業 土木事業	92,689	92,106	209,583 (9,583.76)	8,657	403,037	85

(3) 土地建物のうち賃貸中の主なもの

会社名	事業所	所在地	土地 (m ²)	建物 (m ²)
大和小田急建設株	賃貸用土地・建物	東京都新宿区 (賃貸用土地)	127.34	-
		神奈川県海老名市 (賃貸用倉庫)	10,423.72	15,991.72
		神奈川県愛甲郡愛川町 (賃貸用倉庫)	13,181.64	6,697.06

(4) リース契約による賃借設備のうち主なもの

会社名	事業所名	セグメントの 名称	設備の内容	数量	リース 期間 (年)	年間リース料 (千円)
大和小田急建設株	本社	建築事業 土木事業	事務所内什器備品	1式	5	10,674
			P B Xサーバー機器	1式	8	6,033
			L A N設備	1式	8	4,020
			設計部コンピューター	1式	4	711

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設の計画

会社名 所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (千円)		資金調達法	備考
			総額	既支払額		
大和小田急建設株 (神奈川県横浜市)	不動産事業	土地・建物	3,250,000	-	自己資金	-

(2) 重要な設備の除却等の計画

当連結会計年度は、特記すべき設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,720,000	21,720,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 500株
計	21,720,000	21,720,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和47年12月1日 (注)	6,520,000	21,720,000	326,000	1,086,000	1,049,000	1,561,846

(注) 株主割当 1:0.1 無償 1,520千株

発行価格 50円

資本組入額 50円

第三者割当 有償 5,000千株

発行価格 275円

資本組入額 50円

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	32	21	100	20	-	2,673	2,846	-
所有株式数(単元)	-	6,582	153	23,799	668	-	12,184	43,386	27,000
所有株式数の割合(%)	-	15.16	0.36	54.78	1.54	-	28.16	100	-

(注) 1. 自己株式10,413株は、「個人その他」に20単元および「単元未満株式の状況」に413株を含めて記載しております。

なお、自己株式10,413株は株主名簿記載上の株式数であり、平成23年3月31日現在の実保有株式数は、9,913株であります。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が25単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大和ハウス工業株式会社	大阪府大阪市北区梅田3丁目3番5号	7,168,000	33.00
小田急電鉄株式会社	東京都渋谷区代々木2丁目28番12号	2,360,255	10.87
小田急不動産株式会社	東京都渋谷区初台1丁目47番1号	600,000	2.76
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	516,700	2.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメント株式会社信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	510,000	2.35
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	471,500	2.17
大和小田急建設持株会	東京都新宿区西新宿4丁目32番22号	456,044	2.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	312,000	1.44
株式会社アイピー二十一	東京都千代田区神田神保町1丁目20番地	250,000	1.15
神奈川中央交通株式会社	神奈川県平塚市八重咲町6番18号	240,000	1.10
計	-	12,884,499	59.32

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,683,500	43,367	-
単元未満株式	普通株式 27,000	-	-
発行済株式総数	21,720,000	-	-
総株主の議決権	-	43,367	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、12,500株(議決権の数25個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大和小田急建設株式会社	東京都新宿区西新宿 4丁目32番22号	9,500	-	9,500	0.04
計	-	9,500	-	9,500	0.04

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が500株(議決権の数 1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含めて記載しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	568	128,706
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	9,913	-	9,913	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、内部留保の充実を図りながら、財務体質の改善に努めるとともに、収益力の向上に向けて経営基盤の強化を図り、株主の皆様へ安定した配当を継続していくことを利益配分の基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化、設備投資などに活用し、企業体質と競争力の一層の強化に取り組んでまいります。

剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、平成23年6月28日開催の定時株主総会にて決議し、1株当たりの配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月28日 定時株主総会決議	108,550	5.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	399	398	260	330	300
最低(円)	282	188	134	176	180

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	224	210	245	237	230	273
最低(円)	185	180	199	212	208	180

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		高村義明	昭和17年7月20日生	昭和40年4月 大和団地株式会社入社 昭和60年6月 同取締役就任 昭和62年6月 同常務取締役就任 平成3年6月 同専務取締役就任 平成3年10月 同東京支店長 (平成13年4月 大和ハウス工業株式会社が大和団地株式会社を吸収合併) 平成13年4月 大和ハウス工業株式会社取締役就任 平成13年5月 株式会社寿恵会代表取締役社長就任 平成16年4月 同代表取締役会長就任 平成16年6月 大和ハウス工業株式会社常務取締役就任、管理本部副本部長 平成17年4月 同経営企画本部部長 平成18年6月 大和工商リース株式会社(現大和リース株式会社)代表取締役会長就任 平成20年4月 大和リース株式会社取締役就任 平成20年4月 当社顧問就任 平成20年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	14,500
取締役専務 執行役員	建築事業本部部長	金久保篤司	昭和27年9月30日生	昭和51年4月 大和ハウス工業(株)入社 平成12年7月 同集合住宅事業本部事業推進部部長 平成14年4月 同社長室経営戦略部集合住宅事業グループ部長 平成16年4月 同営業本部集合住宅事業推進部部長 平成18年4月 大和リビング(株)代表取締役社長 大和エステート(株)代表取締役社長 平成23年4月 当社専務執行役員建築事業本部部長 平成23年6月 当社取締役就任、専務執行役員建築事業本部部長(現任)	(注)3	-
取締役専務 執行役員	鉄道事業本部部長	岩佐 誠	昭和26年1月15日生	昭和48年4月 小田急電鉄(株)入社 平成12年6月 当社土木本部軌道部部長 平成14年7月 小田急電鉄(株)工務部部長 平成17年6月 同執行役員工務部部長 平成20年6月 小田急設備(株)(現小田急エンジニアリング)代表取締役社長 平成23年6月 当社取締役専務執行役員就任、鉄道事業本部部長(現任)	(注)3	-
取締役常務 執行役員	事業統括本部部長	中村 剛	昭和26年5月8日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年6月 当社経営本部人事部長 平成15年6月 当社執行役員就任、経営本部副本部長兼経営本部人事部長 平成17年6月 当社取締役就任、経営本部部長兼経営本部人事部長 平成18年2月 当社取締役執行役員経営本部部長 平成19年4月 当社取締役執行役員横浜支店長 平成19年6月 当社常務取締役就任、横浜支店長 平成22年4月 当社常務取締役建築事業本部部長 平成23年4月 当社取締役常務執行役員事業統括本部部長兼建築ソリューション事業部・土木事業部・横浜支店・名古屋支店担当(現任)	(注)3	13,000
取締役常務 執行役員	経営管理本部部長	藤 謙 一 郎	昭和27年11月20日生	昭和51年4月 大和施設株式会社入社 昭和53年11月 大和ハウス工業株式会社入社 平成17年4月 同札幌支店管理部部長 平成18年4月 同東京支社経理部部長 平成20年4月 当社管理本部部長 平成20年6月 当社取締役就任、管理本部副本部長兼管理本部経理部長 平成21年4月 当社取締役管理本部部長兼管理本部経理部長 平成22年4月 当社取締役経営管理本部部長 平成23年4月 当社取締役常務執行役員経営管理本部部長(現任)	(注)3	7,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役執行役員	建築事業本部副本部長	安井正春	昭和29年4月12日生	昭和55年6月 大和ハウス工業株式会社入社 平成15年4月 同富山支店長 平成20年4月 当社建築事業本部部長 平成20年6月 当社取締役就任、建設事業本部副本部長兼建設事業本部東日本担当兼鉄道事業本部副本部長 平成20年12月 当社取締役建設事業本部副本部長兼建設事業本部建築第一営業部長兼東日本担当兼沖縄営業所担当兼鉄道事業本部副本部長 平成21年4月 当社取締役建設事業本部副本部長兼建設事業本部建築第一営業部長兼建設企画部担当兼東日本担当兼沖縄営業所担当 平成21年6月 当社取締役建設事業本部副本部長兼建設事業本部建築第一営業部長兼建設事業本部建築第二営業部長兼建設企画部担当兼東日本担当兼沖縄営業所担当 平成22年4月 当社取締役事業統括本部営業統括部長兼事業統括本部開発不動産部長 平成23年4月 当社取締役執行役員建築事業本部副本部長兼建築事業本部営業担当(現任)	(注)3	10,000
取締役執行役員	鉄道事業本部副本部長	高橋年秋	昭和25年11月8日生	昭和48年3月 当社入社 平成11年6月 当社土木本部土木工事部長 平成14年6月 当社土木本部副本部長兼土木本部土木統括部長 平成15年6月 当社執行役員就任、土木本部副本部長兼土木本部土木統括部長 平成17年6月 当社執行役員、技術本部長 平成18年6月 当社執行役員、営業本部副本部長兼営業本部営業統括部長 平成19年4月 当社執行役員、建築事業本部副本部長兼建築事業本部建築統括部長 平成19年6月 当社取締役就任、名古屋支店長 平成22年4月 当社取締役鉄道事業本部長 平成23年4月 当社取締役執行役員鉄道事業本部長 平成23年6月 当社取締役執行役員鉄道事業本部副本部長(現任)	(注)3	8,500
取締役執行役員	事業統括本部副本部長	島 敏幸	昭和23年4月24日生	昭和46年4月 大和ハウス工業株式会社入社 平成12年10月 同東京本店標準建築事業部工事部部长 平成16年12月 同東京支社建築事業部工事部部长 平成21年4月 当社顧問 平成21年6月 当社取締役就任、建設事業本部副本部長兼全社施工・購買担当 平成22年4月 当社取締役事業統括本部建築統括部長 平成23年4月 当社取締役執行役員事業統括本部副本部長兼事業統括本部事業推進部門担当(現任)	(注)3	4,000
取締役執行役員	大阪支店長	岩井 茂	昭和26年4月11日生	昭和50年4月 大和ハウス工業株式会社入社 平成18年10月 同東京支社建築事業部第二営業部部长 平成22年4月 当社大阪支店長 平成22年6月 当社取締役就任、大阪支店長 平成23年4月 当社取締役執行役員大阪支店長(現任)	(注)5	2,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		山木利満	昭和22年5月3日生	昭和45年4月 小田急電鉄株式会社入社 平成8年6月 同広報部長 平成9年6月 同総務部長兼秘書室長 平成10年6月 同総務部長兼秘書室長兼広報部長 平成11年6月 同取締役就任、人事部長 平成13年6月 同常務取締役就任、同執行役員就任 (秘書室、総務部、法務部、広報部、営業推進部、人事部担当) 平成13年6月 小田急コンピュータシステム株式会社代表取締役社長就任 平成15年4月 小田急電鉄株式会社常務取締役執行役員総務部長兼秘書室長 平成15年6月 同代表取締役専務取締役執行役員就任(総務部、広報部、営業推進部、人事部担当) 平成15年9月 箱根登山鉄道株式会社代表取締役副社長就任 平成16年6月 箱根施設開発株式会社代表取締役社長就任 平成16年10月 小田急箱根ホールディングス株式会社代表取締役社長就任 平成17年6月 当社取締役就任(現任) 平成17年6月 小田急電鉄株式会社代表取締役副社長執行役員グループ経営企画本部長(総務部、広報部、営業推進部、人事部担当) 平成17年6月 株式会社小田急グループマテリアルズ代表取締役社長就任 平成18年6月 小田急電鉄株式会社代表取締役副社長執行役員経営企画本部長(人事部担当) 平成19年6月 同代表取締役副社長執行役員経営政策本部長(人事部担当) 平成22年6月 同代表取締役副社長(業務総括、新宿プロジェクト推進室担当) 平成23年6月 同代表取締役社長就任(現任)	(注)3	-
取締役		小川哲司	昭和16年9月30日生	昭和39年4月 大和ハウス工業㈱入社 昭和63年5月 同東京支社経理部長 平成11年4月 同監査室部長 平成11年6月 同常勤監査役 平成12年6月 同常務取締役 平成14年4月 同専務取締役 平成16年4月 同代表取締役副社長(現任) 平成19年4月 同経営管理本部長(現任) 平成23年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
常勤監査役		青木重道	昭和21年1月10日生	昭和43年3月 小田急電鉄株式会社入社 平成7年6月 同運輸計画部部長 平成8年6月 国際観光株式会社総務部長 (現 株式会社小田急リゾート) 平成9年6月 同取締役就任 平成11年6月 同常務取締役就任 平成13年6月 同専務取締役就任 平成14年4月 株式会社小田急ホテルズアンドリゾート専務取締役就任 平成14年11月 国際観光株式会社代表取締役専務取締役就任 (現 株式会社小田急リゾート) 平成15年6月 株式会社小田急レストランシステム代表取締役専務取締役就任 平成17年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	14,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役		高野正治	昭和23年4月10日生	昭和46年4月 当社入社 平成15年6月 株式会社フラッグス取締役就任 平成17年6月 同代表取締役社長就任 平成17年9月 同取締役就任 平成18年6月 同監査役就任 平成18年6月 当社執行役員就任、経営本部副本部長兼経営本部経理部長 平成19年4月 当社執行役員、管理本部副本部長兼管理本部経理部長 平成19年6月 当社管理本部副本部長兼管理本部経理部長 平成20年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 5	8,530
監査役		寺田良造	昭和21年9月30日生	昭和45年4月 大和ハウス工業株式会社入社 平成11年4月 同標準建築事業本部商品開発部部長 平成12年4月 同執行役員 平成16年4月 同技術本部建築系設計推進部長 平成18年4月 同上席執行役員 平成20年4月 同取締役上席執行役員兼技術本部副本部長 平成21年6月 同監査役就任(現任) 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	-
監査役		後藤克彦	昭和18年10月30日生	昭和42年4月 ㈱ナショナル宣伝研究所入所 昭和53年11月 ㈱マーケティング・オペレーション・センター(現㈱日経リサーチ)代表取締役 昭和58年3月 ㈱日経リサーチ代表取締役専務 平成8年3月 同代表取締役副社長 平成11年3月 同代表取締役社長 平成16年3月 同代表取締役会長 平成17年4月 立教大学大学院客員教授(現任) 平成18年3月 ㈱日経リサーチ特別顧問 平成20年3月 同客員(現任) 平成22年6月 21世紀大学経営協会常務理事(現任) 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 6	-
計						72,530

- (注) 1. 取締役山木利満および取締役小川哲司の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役青木重道、監査役寺田良造および監査役後藤克彦の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間で、平成24年6月開催予定の第74回定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間で、平成25年6月開催予定の第75回定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間で、平成24年6月開催予定の第74回定時株主総会の終結の時までであります。
6. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間で、平成27年6月開催予定の第77回定時株主総会の終結の時までであります。
7. 当社では、経営環境に即応できる体制として、業務執行の機動性向上および機能強化を目的として執行役員制度を導入しております。
執行役員は、上記取締役兼務者8名および次の3名であります。
執行役員鈴木康夫、執行役員進藤敏則、執行役員三浦隆一

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

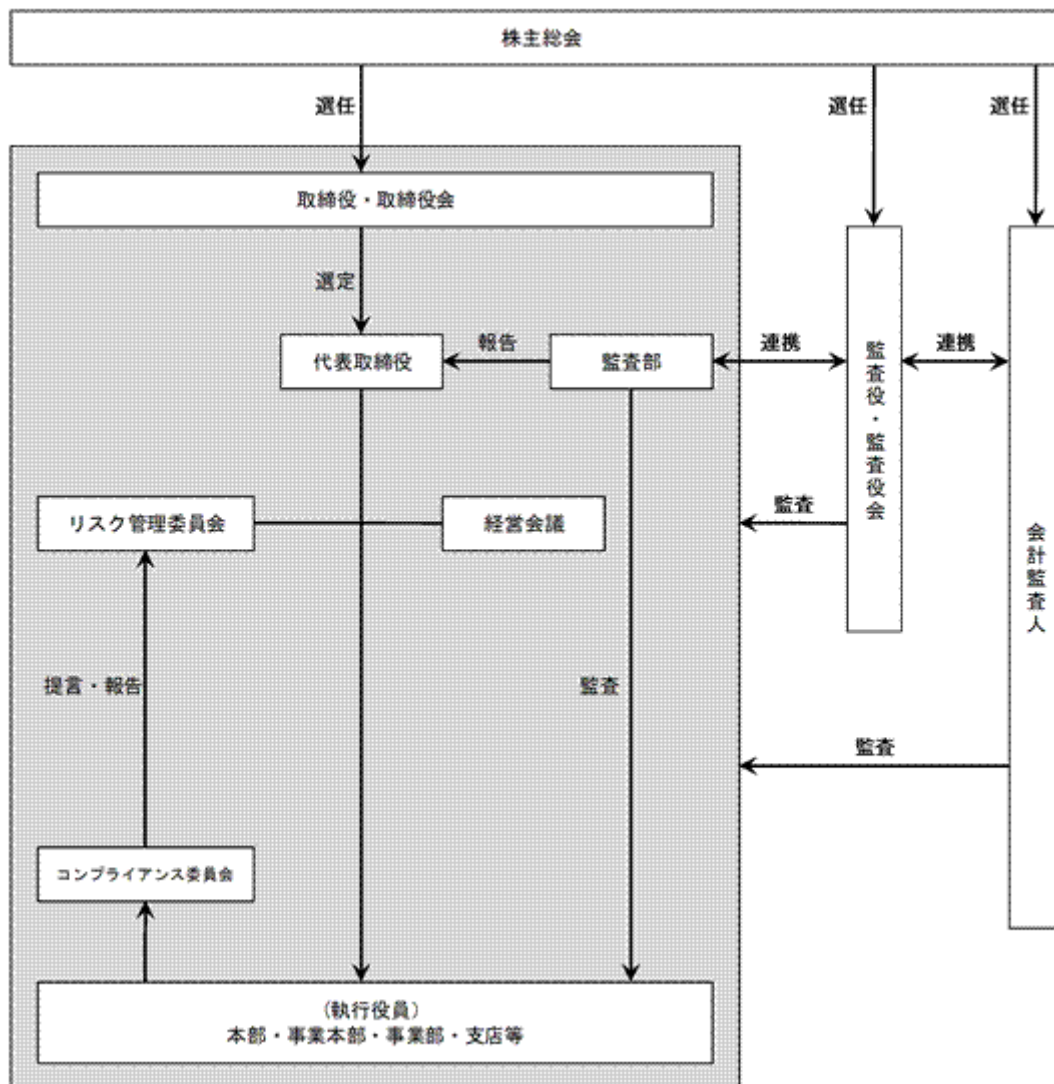
ア 企業統治の体制の概要および企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しており、取締役11名のうち2名が社外取締役であり、監査役4名のうち3名が社外監査役であります。

当社は取締役会と監査役会により取締役の業務執行の監督および監視を行い、経営の重要事項について取締役会において意思決定を行っており、迅速な意思決定、円滑な業務執行を補完する協議機関として経営会議を設置しております。また、豊富な経験と幅広い知識および専門性を有する社外取締役および社外監査役を選任し、豊富な経験と幅広い知識および専門的見地から意見が得られる体制となっております。

当社がこのような体制を採用している理由は、経営の公正性および透明性を高めながら、迅速かつ適切な意思決定を行い、効率的、効果的な経営および業務執行が実現できる体制であると考えているからであります。

企業統治の体制の模式図は、以下のとおりであります。



イ 内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は次のとおりであります。

- 1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - a 取締役は、会社経営に関する重要事項および業務執行状況を取締役に報告して情報の共有化を図り、それに関する意見を交換することにより、取締役会による取締役の業務執行の監督を充実させる。
 - b 取締役会は、取締役会規則に従い取締役会に付議された議案が十分審議される体制をとり、会社の業務執行に関する意思決定が法令および定款に適合することを確保する。
 - c 代表取締役は、法令もしくは取締役会から委任された会社の業務執行を行うとともに、取締役会の決定、決議および社内規則に従い業務を執行する。
 - d 取締役を含む役職員が、職務を遂行するにあたり遵守すべき行動基準としての大和ハウスグループ企業倫理綱領のほかコンプライアンスマニュアルを制定し、コンプライアンスマニュアルに違反する行為を未然に防ぐため、会社内部および外部に通報窓口を設ける。
 - e 役職員に対して、定期的にコンプライアンス研修を実施し、法令および定款の遵守ならびに浸透を図る。
 - f 役職員に対して、他社で発生した重大な不祥事・事故についても、速やかに周知するほか、必要な教育を実施する。
 - g 「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」に基づき市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切の関係を持たず、毅然とした態度で対応する。
- 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 - a 取締役の職務執行に係る文書、その他重要な情報については、法令および文書管理規則ほか社内規則に則り作成、保存、管理する。
 - b 情報の不正使用および漏洩の防止のためのシステムを確立し、情報セキュリティ施策を推進する。
- 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - a 当社グループのリスク管理体制を体系的に定めるリスク管理規程を制定する。
 - b リスク管理委員長は、リスクの予防に努めるほか、リスク管理規程に基づき想定されるリスクに応じた有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備する。(大規模事故・災害・不祥事の発生時における緊急対策本部の設置等)
 - c リスク管理委員会の運営を司る部門として総務部内にリスク管理委員会事務局を設置する。
 - d リスク管理規程に基づき各部門にリスク管理責任者(リスク管理委員)を配置し、各部門において継続的にリスクを監視する。
 - e 監査部は、監査役と連携して、各種リスクの管理状況の監査を実施する。
 - f 会社に発生した、または発生する恐れのあるリスクを発見した役職員が直接リスク管理委員会に連絡できる内部通報窓口を設ける。
- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - a 取締役会の決定に基づく業務執行については、業務分掌、職務権限規則において、それぞれの分担を明確にして、職務の執行が効率的に行われることを確保する。
 - b 取締役会は、中期経営計画および事業本部・事業部・支店別の業績目標を設定し、代表取締役、取締役および執行役員がその達成に向けて職務を遂行した成果である実績を管理する。
 - c 取締役会を毎月1回以上開催し、重要事項の決定および取締役の業務の執行状況について報告を行い、取締役の職務の執行について監視・監督を行う。

また、職務の執行が効率的に行われることを補完するため、経営に関する重要事項について協議する経営会議を毎月1回以上開催する。
- 5) 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - a 使用人を含む役職員が、職務を遂行するにあたり遵守すべき行動基準としての大和ハウスグループ企業倫理綱領のほかコンプライアンスマニュアルを制定し、コンプライアンスマニュアルに違反する行為を未然に防ぐため、会社内部および外部に通報窓口を設ける。
 - b 役職員に対して、定期的にコンプライアンス研修を実施し、法令および定款の遵守ならびに浸透を図る。特に、独占禁止法の遵守については、遵守のための確認・監視等の体制を整備するとともに行動規範の徹底を図り、厳正な職務の執行を確保する。

- 6) 当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- a) 子会社管理を所管する部門は、社内規則に従い、子会社の管理、指導を行う。
また、監査部は、子会社が業務の執行において法令・社内規則・大和ハウスグループ企業倫理綱領およびコンプライアンスマニュアルを遵守していることの確認を行う。
 - b) 子会社は、当社との連携・情報の共有を保ちながら、自社の規模、事業内容、その他会社の特質を踏まえて、自律的に内部統制システムを構築することを基本とする。
 - c) 当社および子会社は、財務報告に係る内部統制構築の基本方針および基本計画を策定し、これに基づき有効かつ適正な評価ができるよう内部統制システムを構築し、適切に運用することにより財務報告の信頼性と適正性を確保する。
- 7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役は、その職務を補助するため、会社業務組織から独立した専任組織として監査役室を設け、専任のスタッフ1名以上を配置する。
- 8) 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- a) 監査役室のスタッフは、監査役の指示に従いその職務を行う。
 - b) 監査役室のスタッフの人事考課については、常勤監査役の報告を受けて行う。
 - c) 監査役室のスタッフの異動については、常勤監査役の意見を聴取して行う。
- 9) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- a) 取締役および使用人は、取締役会等の重要な会議において随時、担当する業務の執行状況について報告を行う。
 - b) 取締役および使用人は、監査役の求めに応じて会社の業務の執行状況について報告する。
 - c) 取締役はおよび使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときまたは、通報を受けたときは、速やかに監査役に報告する。
- 10) その他監査役は、監査が実効的に行われることを確保するための体制
- a) 監査役は、代表取締役と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題について意見交換を行う。
 - b) 監査役は、会計監査人と定期的に会合を持ち、意見および情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求める。
 - c) 監査部は、内部監査規則に則り監査が実施できる体制を整備し、監査役との相互連携を図る。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

ア 内部監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄組織として監査部（5名）を設置しております。監査部は事業活動全般の適法、適正かつ効率的な遂行の検証および金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の評価・監査を行っております。内部監査の結果については、取締役および監査役に報告するとともに該部門に対して改善指導等を実施しております。

イ 監査役監査の状況

監査役は、社外監査役3名を含む4名で構成され、各監査役は監査役監査基準、監査役会が定めた監査の方針、監査計画等に従い取締役会その他重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類を閲覧し、業務および財産の調査をしております。また、コンプライアンス体制および内部統制システムの状況の監視および検証をするなど取締役の職務の執行が法令および定款に適合していることの監査を行っております。

なお、社外監査役 青木重道氏は長年にわたり他の会社で経理業務の経験を重ねてきており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役会と会計監査人は、定例的な会合において、年間計画の確認、四半期決算監査、期末決算監査における意見交換を行うほか、現金・有価証券の実査の立会などを実施しております。

ウ 会計監査の状況

当社は、会計監査人として爽監査法人を選任しており、適宜、法令に基づく適正な会計監査が行われております。なお、当社の会計監査業務は、爽監査法人の指定社員・業務執行社員2名が4名の補助者（公認会計士4名）とともに担当しております。

なお、業務執行社員の氏名と継続監査年数は以下のとおりです。

- 遠山 景一 （継続監査年数5年）
- 小高 正裕 （継続監査年数2年）

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

ア 社外取締役および社外監査役と当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

社外取締役山木利満氏は小田急電鉄株式会社の代表取締役社長を兼任しております。また、社外監査役青木重道氏は小田急電鉄株式会社の出身であります。社外取締役の小川哲司氏は大和ハウス工業株式会社の代表取締役副社長を、社外監査役寺田良造氏は大和ハウス工業株式会社の常勤監査役をそれぞれ兼任しております。なお、当該2社は当社との間で工事の請負等の取引を行っております。いずれの取引も、それぞれの会社での通常の取引であり、社外取締役および社外監査役が直接利害関係を有するものではありません。

また、社外監査役後藤克彦氏と当社の間には人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

イ 社外取締役および社外監査役が当社の企業統治において果たす機能および役割

当社の社外取締役および社外監査役は、豊富な経験と幅広い知識および専門的な知見を有しており、取締役会の意思決定を行う上で、独立した立場から適切な助言および提言をされており、当社の企業統治の有効性に寄与していると考えております。また、社外監査役のうち1名は、株式会社東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ております。

ウ 社外取締役および社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

現在選任しております社外取締役および社外監査役は、その豊富な経験と幅広い知識および専門的な知見に基づき、独立した立場から適切な助言および提言をされ、当社の企業統治の有効性に寄与しております。

エ 社外取締役および社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役および社外監査役は、取締役会または監査役会において内部監査、監査役監査、会計監査および内部統制部門の報告を受けております。また、秘書または監査役スタッフを通じて意見聴取できる体制を整えております。

役員報酬等

ア 取締役および監査役の報酬について

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)	対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	112,757	112,757	10
監査役 (社外監査役を除く)	12,366	12,366	1
社外役員	13,926	13,926	4

イ 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ウ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
24,090	3	従業員としての給与であります。

エ 取締役の支給額には、工事原価で支給した報酬5,649千円が含まれております。

オ 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

役員報酬については、株主総会の決議により取締役および監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役および監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

各役員の報酬額については、1年ごとに会社の業績、経営内容、役員本人の成果・責任等について評価を行い、これに基づき役員報酬額を決定しております。

株式の保有状況

ア 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

a 銘柄数：21銘柄

b 貸借対照表計上額の合計額：3,293,722千円

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大日本印刷株式会社	1,249,000.00	1,517,535	企業間取引の強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	992,500.00	466,028	企業間取引の強化
旭化成株式会社	500,000.00	242,410	企業間取引の強化
小田急電鉄株式会社	318,175.00	240,887	企業間取引の強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	68,700.00	202,103	企業間取引の強化
中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	355,000.00	118,893	企業間取引の強化
東京電力株式会社	46,800.00	114,793	企業間取引の強化
住友信託銀行株式会社	146,000.00	76,125	企業間取引の強化
株式会社横浜銀行	132,000.00	57,113	企業間取引の強化
東映株式会社	101,000.00	46,988	企業間取引の強化
全日本空輸株式会社	104,000.00	28,070	企業間取引の強化
株式会社伊予銀行	15,000.00	12,141	企業間取引の強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大日本印刷株式会社	1,686,000.00	1,693,671	企業間取引の強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	992,500.00	407,967	企業間取引の強化
旭化成株式会社	500,000.00	274,455	企業間取引の強化
小田急電鉄株式会社	318,175.00	228,869	企業間取引の強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	68,700.00	191,673	企業間取引の強化
中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	355,000.00	110,728	企業間取引の強化
三菱電機株式会社	100,000.00	93,905	企業間取引の強化
住友信託銀行株式会社	146,000.00	69,041	企業間取引の強化
東京電力株式会社	46,800.00	65,388	企業間取引の強化
株式会社横浜銀行	132,000.00	53,243	企業間取引の強化
東映株式会社	101,000.00	39,871	企業間取引の強化
全日本空輸株式会社	104,000.00	27,881	企業間取引の強化
株式会社伊予銀行	15,000.00	10,669	企業間取引の強化
東京瓦斯株式会社	20,000.00	7,184	企業間取引の強化
株式会社千葉銀行	11,000.00	5,463	企業間取引の強化
株式会社ヤクルト本社	1,848.36	4,005	企業間取引の強化
株式会社七十七銀行	7,000.00	3,076	企業間取引の強化
株式会社八十二銀行	5,000.00	2,419	企業間取引の強化
東京急行電鉄株式会社	5,839.22	2,066	企業間取引の強化
太洋基礎工業株式会社	3,000.00	1,404	企業間取引の強化
株式会社ヤマナカ	1,000.00	737	企業間取引の強化

ウ 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

エ 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,000	-	26,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	26,000	-	26,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、専任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構などの加入や会計基準等の研修に参加することにより、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,159,146	8,155,707
受取手形・完成工事未収入金等	21,251,220	18,448,393
販売用不動産	279,321	176,936
未成工事支出金	1 2,993,266	1 2,182,871
不動産事業支出金	-	2,837,269
材料貯蔵品	285,113	253,921
繰延税金資産	365,102	1,261,251
未収消費税等	442,778	-
その他	2,679,597	316,313
流動資産合計	37,455,547	33,632,665
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	5,161,146	5,351,312
減価償却累計額	3,480,378	2,689,242
建物・構築物(純額)	1,680,768	2,662,070
機械・運搬具及び工具器具備品	1,057,078	1,221,096
減価償却累計額	909,580	946,827
機械・運搬具及び工具器具備品(純額)	147,497	274,268
建設仮勘定	6,609	4,205
土地	3, 4 13,048,048	3, 4 11,198,145
リース資産	28,820	47,380
減価償却累計額	9,353	19,711
リース資産(純額)	19,466	27,669
有形固定資産合計	14,902,391	14,166,358
無形固定資産		
電話加入権	18,182	18,182
ソフトウェア	244,215	205,102
無形固定資産合計	262,398	223,285
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 3,471,900	3 3,790,411
長期貸付金	-	1,329,583
繰延税金資産	1,075,162	-
その他	651,146	366,263
貸倒引当金	18,402	18,402
投資その他の資産合計	5,179,807	5,467,855
固定資産合計	20,344,596	19,857,499
資産合計	57,800,143	53,490,165

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	19,933,989	17,511,804
短期借入金	12,511,000	11,323,000
未払法人税等	975,676	49,399
未払消費税等	-	1,910,526
未成工事受入金	5,728,452	2,713,847
完成工事補償引当金	144,469	187,816
工事損失引当金	-	1 204,549
その他	1,932,277	676,580
流動負債合計	41,225,864	34,577,524
固定負債		
長期借入金	2,435,000	2,352,000
退職給付引当金	2,795,070	2,993,983
再評価に係る繰延税金負債	4 1,330,376	4 830,263
繰延税金負債	-	1,153,171
その他	103,803	287,201
固定負債合計	6,664,250	7,616,620
負債合計	47,890,114	42,194,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,086,000	1,086,000
資本剰余金	1,561,846	1,561,846
利益剰余金	5,547,636	7,847,026
自己株式	2,404	2,533
株主資本合計	8,193,078	10,497,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	566,873	237,753
土地再評価差額金	4 1,150,077	4 565,926
その他の包括利益累計額合計	1,716,950	803,680
純資産合計	9,910,028	11,296,020
負債純資産合計	57,800,143	53,490,165

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	1 70,901,516	1 58,339,578
兼業事業売上高	1,351,217	989,725
売上高合計	72,252,734	59,329,304
売上原価		
完成工事原価	2 63,426,620	2 54,504,379
兼業事業売上原価	3 816,873	305,666
売上原価合計	64,243,493	54,810,046
売上総利益		
完成工事総利益	7,474,895	3,835,198
兼業事業総利益	534,344	684,059
売上総利益合計	8,009,240	4,519,257
販売費及び一般管理費	4 4,665,503	4 4,399,363
営業利益	3,343,736	119,894
営業外収益		
受取利息	2,147	27,027
受取配当金	74,140	94,866
受取保険金	24,535	15,665
持分法による投資利益	16,803	7,682
雑収入	24,045	37,029
営業外収益合計	141,672	182,271
営業外費用		
支払利息	221,143	161,869
シンジケートローン手数料	-	15,600
雑支出	1,798	1
営業外費用合計	222,941	177,471
経常利益	3,262,467	124,694
特別利益		
前期損益修正益	5 1,441	5 19,734
固定資産売却益	-	6 3,797,537
投資有価証券売却益	488,312	7 14,400
その他	16,540	3,891
特別利益合計	506,294	3,835,563
特別損失		
固定資産除売却損	8 3,155	8 473,658
投資有価証券売却損	-	9 97,388
投資有価証券評価損	259,118	55,495
ゴルフ会員権評価損	-	113,404
減損損失	10 1,024,155	10 335,178
訴訟和解金	643	196
災害による損失	-	35,725
その他	11 41,384	11 27,154
特別損失合計	1,328,456	1,138,201

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
税金等調整前当期純利益	2,440,304	2,822,057
法人税、住民税及び事業税	1,234,961	54,551
法人税等調整額	181,071	835,159
法人税等合計	1,053,890	889,710
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,932,346
当期純利益	1,386,414	1,932,346

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,932,346
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	329,119
その他の包括利益合計	-	² 329,119
包括利益	-	₁ 1,603,227
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,603,227

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,086,000	1,086,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,086,000	1,086,000
資本剰余金		
前期末残高	1,561,846	1,561,846
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,561,846	1,561,846
利益剰余金		
前期末残高	3,865,424	5,547,636
当期変動額		
剰余金の配当	108,556	217,106
当期純利益	1,386,414	1,932,346
土地再評価差額金の取崩	404,353	584,150
当期変動額合計	1,682,211	2,299,390
当期末残高	5,547,636	7,847,026
自己株式		
前期末残高	2,235	2,404
当期変動額		
自己株式の取得	169	128
当期変動額合計	169	128
当期末残高	2,404	2,533
株主資本合計		
前期末残高	6,511,036	8,193,078
当期変動額		
剰余金の配当	108,556	217,106
当期純利益	1,386,414	1,932,346
土地再評価差額金の取崩	404,353	584,150
自己株式の取得	169	128
当期変動額合計	1,682,042	2,299,261
当期末残高	8,193,078	10,492,339

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	27,113	566,873
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	593,986	329,119
当期変動額合計	593,986	329,119
当期末残高	566,873	237,753
土地再評価差額金		
前期末残高	1,554,233	1,150,077
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	404,156	584,150
当期変動額合計	404,156	584,150
当期末残高	1,150,077	565,926
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,527,119	1,716,950
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	189,830	913,269
当期変動額合計	189,830	913,269
当期末残高	1,716,950	803,680
純資産合計		
前期末残高	8,038,155	9,910,028
当期変動額		
剰余金の配当	108,556	217,106
当期純利益	1,386,414	1,932,346
土地再評価差額金の取崩	404,353	584,150
自己株式の取得	169	128
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	189,830	913,269
当期変動額合計	1,871,872	1,385,991
当期末残高	9,910,028	11,296,020

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,440,304	2,822,057
減価償却費	303,778	275,608
貸倒引当金の増減額（ は減少）	48,670	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	133,370	198,913
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	8,361	43,347
工事損失引当金の増減額（ は減少）	-	204,549
受取利息及び受取配当金	76,288	121,894
支払利息	221,143	161,869
販売用不動産評価損	1,015	-
有形固定資産除売却損益（ は益）	2,213	3,323,878
投資有価証券売却損益（ は益）	486,630	82,988
投資有価証券評価損益（ は益）	259,118	55,495
ゴルフ会員権評価損	-	113,404
減損損失	1,024,155	335,178
売上債権の増減額（ は増加）	6,819,331	2,802,826
販売用不動産の増減額（ は増加）	383,726	102,385
未成工事支出金の増減額（ は増加）	4,369,842	810,394
不動産事業支出金の増減額（ は増加）	-	2,837,269
たな卸資産の増減額（ は増加）	8,515	31,191
未収消費税等の増減額（ は増加）	442,778	442,778
その他の資産の増減額（ は増加）	677,439	2,485,579
仕入債務の増減額（ は減少）	5,690,126	2,422,184
未払金の増減額（ は減少）	65,207	23,317
未成工事受入金の増減額（ は減少）	4,129,637	3,014,604
未払消費税等の増減額（ は減少）	450,063	1,910,526
その他の負債の増減額（ は減少）	652,407	1,103,272
持分法による投資損益（ は益）	16,803	7,682
小計	4,674,053	71,625
利息及び配当金の受取額	87,759	91,534
利息の支払額	218,520	158,244
法人税等の支払額	1,007,129	951,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,536,161	946,953
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	66,733	8,034,165
有形固定資産の売却による収入	1,317	11,553,982
無形固定資産の取得による支出	32,823	44,871
投資有価証券の取得による支出	295,288	872,683
投資有価証券の売却による収入	1,378,079	91,165
貸付けによる支出	-	1,300,000
その他	28,531	48,221
投資活動によるキャッシュ・フロー	956,021	1,441,648

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,272,000	1,150,000
長期借入れによる収入	1,900,000	2,240,000
長期借入金の返済による支出	2,468,000	2,361,000
配当金の支払額	108,556	217,106
その他	5,732	10,026
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,954,289	1,498,133
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,537,893	1,003,438
現金及び現金同等物の期首残高	7,621,252	9,159,146
現金及び現金同等物の期末残高	9,159,146	8,155,707

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社(1社) ケンキー設備工業株式会社	連結子会社(1社) (株)ケンキー
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社(1社) 株式会社フラッグス (2) 持分法非適用会社 関連会社(株式会社フラッグスビジョン)は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(1) 持分法適用の関連会社 前連結会計年度まで持分法適用の関連会社でありました株式会社フラッグスにつきましては、平成23年3月31日に当社が保有する株式会社フラッグスの全株式を小田急電鉄株式会社へ譲渡したことにより、持分法の適用範囲から除外しております。 (2) 持分法非適用会社 当社は平成23年3月31日に前連結会計年度まで持分法非適用会社でありました株式会社フラッグスビジョンの全保有株式を株式会社フラッグスへ譲渡いたしました。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は3月31日で連結財務諸表提出会社と同じであります。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 主として期末前1か月の市場価格の平均に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 棚卸資産 連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。 販売用不動産 個別法による原価法 未成工事支出金・不動産事業支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 棚卸資産 同左 販売用不動産 同左 未成工事支出金・不動産事業支出金 同左 材料貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、賃貸事業用倉庫については定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、賃貸事業用倉庫・ビルについては定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、全ての債権について個別に回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保等の費用に充てるため、実績繰入率による将来の見積補償額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることのできる工事についてはその見積額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(3,309,491千円)は、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>同左</p> <p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、特定の長期大型工事（工期1年を超え、請負金5億円以上）に限り工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上高は4,134,797千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ204,869千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>退職給付に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。この変更が当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありませ</p>	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「長期貸付金」は33,500千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、当連結会計年度において、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「固定資産売却益」は941千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損」は、当連結会計年度において、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「投資有価証券売却損」は1,682千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「ゴルフ会員権評価損」は、当連結会計年度において、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「ゴルフ会員権評価損」は12,575千円であります。</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「ゴルフ会員権評価損」は、前連結会計年度は「その他の資産の増減額」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他の資産の増減額」に含まれている「ゴルフ会員権評価損」は12,575千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> <p>なお、その他の包括利益の内訳項目ごとに税効果の金額及び組替調整額についても記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)						
<p>1 工事損失引当金による損失見積額405,479千円を直接控除しております。</p> <p>2 このうち関連会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 166,470千円</p> <p>3 このうち下記のとおり担保に供しています。</p> <p>土地7,964,640千円を関係会社である株式会社フラッグスの金融機関等からの借入金に対して担保提供しております。</p> <p>また、投資有価証券500千円を特別目的会社である吹田キャンパスサービス株式会社、投資有価証券1,000千円を特別目的会社である宇都宮郷の森齋場株式会社、それぞれの金融機関等からの借入金に対して担保提供しております。</p> <p>4 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を固定負債に、土地再評価差額金を純資産の部にそれぞれ計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格に基づいて、合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>6 保証債務</p> <p>(株)ダイナセル 36,250千円（手付金等保証）</p>	<p>1 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金7,370千円を相殺して表示しております。</p> <p>3 このうち下記のとおり担保に供しています。</p> <p>土地1,045,664千円を株式会社フラッグスの金融機関等からの借入金に対して担保提供しております。</p> <p>また、投資有価証券500千円を特別目的会社である吹田キャンパスサービス株式会社、投資有価証券1,000千円を特別目的会社である宇都宮郷の森齋場株式会社、それぞれの金融機関等からの借入金に対して担保提供しております。</p> <p>4 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を固定負債に、土地再評価差額金を純資産の部にそれぞれ計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格に基づいて、合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額より1,018,857千円下回っております。</p> <p>5 コミットメントライン契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="821 1444 1396 1556"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>実行残高</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,000,000千円</td> </tr> </table> <p>6 保証債務</p> <p>(株)モリモト 187,040千円（手付金等保証）</p>	コミットメントラインの総額	6,000,000千円	実行残高	-千円	差引額	6,000,000千円
コミットメントラインの総額	6,000,000千円						
実行残高	-千円						
差引額	6,000,000千円						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1 工事進行基準による完成工事高は43,775,542千円です。</p> <p>2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は307,191千円です。</p> <p>3 販売用不動産は収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、販売用不動産評価損が以下の科目に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">兼業事業売上原価 1,015千円</p> <p>4 このうち、主要な費目の金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員給料手当 2,404,675千円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 269,616千円</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 166千円</p> <p style="padding-left: 20px;">研究開発費</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、90,038千円です。</p> <p>5 前期損益修正益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">支店移転費用精算 1,441千円</p>	<p>1 工事進行基準による完成工事高は49,439,870千円です。</p> <p>2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は193,559千円です。</p> <p>4 このうち、主要な費目の金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員給料手当 2,161,867千円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 240,906千円</p> <p style="padding-left: 20px;">研究開発費</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、49,328千円です。</p> <p>5 前期損益修正益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">未払金精算 19,734千円</p> <p>6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物・構築物 13,020千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械・運搬具 1千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 3,784,514千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 3,797,537千円</p> <p>7 投資有価証券売却益は関係会社でありました(株)フラグスビジョンの株式売却によるものであります。</p> <p>8 このうち、固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物・構築物 10,332千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械・運搬具 9千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 1,625千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 11,967千円</p> <p style="padding-left: 20px;">このうち、固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物・構築物 141,103千円</p> <p style="padding-left: 40px;">機械・運搬具 62千円</p> <p style="padding-left: 40px;">工具器具備品 145千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 320,380千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 461,691千円</p> <p>9 投資有価証券売却損は関係会社でありました(株)フラグスの株式売却によるものであります。</p>
<p>8 このうち、固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物・構築物 459千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械・運搬具 241千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 2,256千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 2,958千円</p> <p style="padding-left: 20px;">このうち、固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">機械・運搬具 196千円</p>	<p>8 このうち、固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物・構築物 10,332千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械・運搬具 9千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 1,625千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 11,967千円</p> <p style="padding-left: 20px;">このうち、固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物・構築物 141,103千円</p> <p style="padding-left: 40px;">機械・運搬具 62千円</p> <p style="padding-left: 40px;">工具器具備品 145千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 320,380千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 461,691千円</p> <p>9 投資有価証券売却損は関係会社でありました(株)フラグスの株式売却によるものであります。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																			
<p>10 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県海老名市</td> <td>賃貸用倉庫</td> <td>土地・建物等</td> </tr> <tr> <td>神奈川県横浜市</td> <td>賃貸用マンション</td> <td>土地・建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、資産を賃貸用資産、共用資産に分け、さらに賃貸用資産については物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、賃貸用資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失（1,024,155千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定価額により評価しております。</p> <p>11 このうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: left;">ゴルフ会員権等評価損</td> <td style="text-align: right;">16,808千円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	神奈川県海老名市	賃貸用倉庫	土地・建物等	神奈川県横浜市	賃貸用マンション	土地・建物等	ゴルフ会員権等評価損	16,808千円	<p>10 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県厚木市</td> <td>賃貸用土地等</td> <td>土地・建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、資産を賃貸用資産、共用資産に分け、さらに賃貸用資産については物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、賃貸用資産のうち、売却が決定した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失（335,178千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定価額により評価しております。</p> <p>11 このうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: left;">建物除却費用</td> <td style="text-align: right;">6,273千円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	神奈川県厚木市	賃貸用土地等	土地・建物	建物除却費用	6,273千円
場所	用途	種類																		
神奈川県海老名市	賃貸用倉庫	土地・建物等																		
神奈川県横浜市	賃貸用マンション	土地・建物等																		
ゴルフ会員権等評価損	16,808千円																			
場所	用途	種類																		
神奈川県厚木市	賃貸用土地等	土地・建物																		
建物除却費用	6,273千円																			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,980,401千円
少数株主に係る包括利益	-
計	1,980,401

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	593,986千円
計	593,986

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,720,000	-	-	21,720,000
合計	21,720,000	-	-	21,720,000
自己株式				
普通株式(注)	8,661	684	-	9,345
合計	8,661	684	-	9,345

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加684株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

平成21年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	108,556千円
1株当たり配当額	5.00円
基準日	平成21年3月31日
効力発生日	平成21年6月26日

3. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成22年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	217,106千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	10.00円
基準日	平成22年3月31日
効力発生日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,720,000	-	-	21,720,000
合計	21,720,000	-	-	21,720,000
自己株式				
普通株式(注)	9,345	568	-	9,913
合計	9,345	568	-	9,913

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加568株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

平成22年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	217,106千円
1株当たり配当額	10.00円
基準日	平成22年3月31日
効力発生日	平成22年6月28日

3. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成23年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	108,550千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5.00円
基準日	平成23年3月31日
効力発生日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 現金預金勘定 9,159,146千円 現金及び現金同等物 9,159,146千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) 現金預金勘定 8,155,707千円 現金及び現金同等物 8,155,707千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																										
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>建設事業における生産設備(車両運搬具及び工具器具・備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>35,917</td> <td>24,267</td> <td>11,649</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>204,348</td> <td>128,270</td> <td>76,077</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>240,266</td> <td>152,538</td> <td>87,727</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">34,767千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">52,960千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">87,727千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">48,175千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">48,175千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	35,917	24,267	11,649	工具器具・備品	204,348	128,270	76,077	合計	240,266	152,538	87,727	1年内	34,767千円	1年超	52,960千円	合計	87,727千円	支払リース料	48,175千円	減価償却費相当額	48,175千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>29,047</td> <td>23,428</td> <td>5,618</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>163,015</td> <td>115,968</td> <td>47,046</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>192,063</td> <td>139,397</td> <td>52,665</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">28,037千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,628千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">52,665千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">34,767千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">34,767千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">226,276千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,032,160千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,258,437千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	29,047	23,428	5,618	工具器具・備品	163,015	115,968	47,046	合計	192,063	139,397	52,665	1年内	28,037千円	1年超	24,628千円	合計	52,665千円	支払リース料	34,767千円	減価償却費相当額	34,767千円	1年内	226,276千円	1年超	1,032,160千円	合計	1,258,437千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																								
車両運搬具	35,917	24,267	11,649																																																								
工具器具・備品	204,348	128,270	76,077																																																								
合計	240,266	152,538	87,727																																																								
1年内	34,767千円																																																										
1年超	52,960千円																																																										
合計	87,727千円																																																										
支払リース料	48,175千円																																																										
減価償却費相当額	48,175千円																																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																								
車両運搬具	29,047	23,428	5,618																																																								
工具器具・備品	163,015	115,968	47,046																																																								
合計	192,063	139,397	52,665																																																								
1年内	28,037千円																																																										
1年超	24,628千円																																																										
合計	52,665千円																																																										
支払リース料	34,767千円																																																										
減価償却費相当額	34,767千円																																																										
1年内	226,276千円																																																										
1年超	1,032,160千円																																																										
合計	1,258,437千円																																																										

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入により行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。

短期借入金は主に営業活動に伴う資金調達を目的にしたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理基準に従い、営業債権について、債権管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

当社グループは、投資有価証券については、四半期ごとに時価の把握を行っており、購入、売却の際は取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	9,159,146	9,159,146	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	21,251,220	21,251,220	-
(3) 投資有価証券	3,194,578	3,194,578	-
資産計	33,604,945	33,604,945	-
(1) 支払手形・工事未払金等	19,933,989	19,933,989	-
(2) 短期借入金	12,511,000	12,511,000	-
負債計	32,444,989	32,444,989	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	277,321

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	9,159,146	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	21,251,220	-	-	-
合計	30,410,366	-	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入により行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。

短期借入金には主に営業活動に伴う資金調達を目的にしたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理基準に従い、営業債権について、債権管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

当社グループは、投資有価証券については、四半期ごとに時価の把握を行っており、購入、売却の際は取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	8,155,707	8,155,707	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	18,448,393	18,448,393	-
(3) 投資有価証券	3,332,559	3,332,559	-
資産計	29,936,661	29,936,661	-
(1) 支払手形・工事未払金等	17,511,804	17,511,804	-
(2) 短期借入金	11,323,000	11,323,000	-
負債計	28,834,804	28,834,804	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	457,851

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	8,155,707	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	18,448,393	-	-	-
合計	26,604,101	-	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成22年3月31日現在)

1. その他有価証券

種類		連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,399,299	1,708,610	690,689
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	795,279	829,087	33,808
合計		3,194,578	2,537,698	656,880

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 277,321千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	1,378,079	488,312	1,682

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について259,118千円減損処理を行っております。

なお、株式の減損処理にあたって50%超下落の場合は、個々の銘柄ごとに合理的な反証をもって回復可能性を判断し、回復可能性がある場合以外は減損処理を行い、30%以上50%以下の下落の場合には、個々の銘柄ごとに回復可能性の判定の対象とするかどうかを判断し、回復可能性の判定の対象になる場合は合理的な根拠をもって判断し、回復可能性が認められない場合には減損処理を行っております。

当連結会計年度末(平成23年3月31日現在)

1. その他有価証券

種類		連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,655,081	2,227,830	427,250
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	677,478	780,055	102,577
合計		3,332,559	3,007,886	324,673

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 457,851千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	91,185	14,400	97,388

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について55,495千円減損処理を行っております。

なお、株式の減損処理にあたって50%超下落の場合は、個々の銘柄ごとに合理的な反証をもって回復可能性を判断し、回復可能性がある場合以外は減損処理を行い、30%以上50%以下の下落の場合には、個々の銘柄ごとに回復可能性の判定の対象とするかどうかを判断し、回復可能性の判定の対象になる場合は合理的な根拠をもって判断し、回復可能性が認められない場合には減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を、連結子会社は退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>当社においては、昭和60年から従業員の定年退職により支給する退職金の一部について適格退職年金制度に移行しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成22年3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,371,094千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,898,568千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,472,526千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,103,163千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">794,720千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">220,428千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">2,795,070千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,795,070千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	6,371,094千円	年金資産	1,898,568千円	未積立退職給付債務	4,472,526千円	会計基準変更時差異の未処理額	1,103,163千円	未認識数理計算上の差異	794,720千円	未認識過去勤務債務	220,428千円	連結貸借対照表計上額	2,795,070千円	退職給付引当金	2,795,070千円	<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成23年3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,376,907千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,573,640千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,803,266千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">882,531千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,101,772千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">175,020千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">2,993,983千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,993,983千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	退職給付債務	6,376,907千円	年金資産	1,573,640千円	未積立退職給付債務	4,803,266千円	会計基準変更時差異の未処理額	882,531千円	未認識数理計算上の差異	1,101,772千円	未認識過去勤務債務	175,020千円	連結貸借対照表計上額	2,993,983千円	退職給付引当金	2,993,983千円
退職給付債務	6,371,094千円																																
年金資産	1,898,568千円																																
未積立退職給付債務	4,472,526千円																																
会計基準変更時差異の未処理額	1,103,163千円																																
未認識数理計算上の差異	794,720千円																																
未認識過去勤務債務	220,428千円																																
連結貸借対照表計上額	2,795,070千円																																
退職給付引当金	2,795,070千円																																
退職給付債務	6,376,907千円																																
年金資産	1,573,640千円																																
未積立退職給付債務	4,803,266千円																																
会計基準変更時差異の未処理額	882,531千円																																
未認識数理計算上の差異	1,101,772千円																																
未認識過去勤務債務	175,020千円																																
連結貸借対照表計上額	2,993,983千円																																
退職給付引当金	2,993,983千円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: center;">(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">299,482千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">170,122千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">60,532千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">220,632千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">257,174千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">57,189千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">829,690千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	299,482千円	利息費用	170,122千円	期待運用収益	60,532千円	会計基準変更時差異の費用処理額	220,632千円	数理計算上の差異の費用処理額	257,174千円	過去勤務債務の費用処理額	57,189千円	退職給付費用	829,690千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: center;">(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">273,542千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">155,057千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">56,957千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">220,632千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">163,712千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">45,408千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">710,580千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	勤務費用	273,542千円	利息費用	155,057千円	期待運用収益	56,957千円	会計基準変更時差異の費用処理額	220,632千円	数理計算上の差異の費用処理額	163,712千円	過去勤務債務の費用処理額	45,408千円	退職給付費用	710,580千円				
勤務費用	299,482千円																																
利息費用	170,122千円																																
期待運用収益	60,532千円																																
会計基準変更時差異の費用処理額	220,632千円																																
数理計算上の差異の費用処理額	257,174千円																																
過去勤務債務の費用処理額	57,189千円																																
退職給付費用	829,690千円																																
勤務費用	273,542千円																																
利息費用	155,057千円																																
期待運用収益	56,957千円																																
会計基準変更時差異の費用処理額	220,632千円																																
数理計算上の差異の費用処理額	163,712千円																																
過去勤務債務の費用処理額	45,408千円																																
退職給付費用	710,580千円																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付見込額</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>の期間配分方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">3%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法によっております。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> </table>	退職給付見込額	期間定額基準	の期間配分方法		割引率	2.5%	期待運用収益率	3%	過去勤務債務の額の処理年数	主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法によっております。)	数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付見込額</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>の期間配分方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">3%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> </table>	退職給付見込額	同左	の期間配分方法		割引率	2.0%	期待運用収益率	3%	過去勤務債務の額の処理年数	同左	数理計算上の差異の処理年数	同左	会計基準変更時差異の処理年数	15年				
退職給付見込額	期間定額基準																																
の期間配分方法																																	
割引率	2.5%																																
期待運用収益率	3%																																
過去勤務債務の額の処理年数	主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法によっております。)																																
数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																
退職給付見込額	同左																																
の期間配分方法																																	
割引率	2.0%																																
期待運用収益率	3%																																
過去勤務債務の額の処理年数	同左																																
数理計算上の差異の処理年数	同左																																
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">18,821千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">1,136,358千円</td></tr> <tr><td>事業用土地評価損</td><td style="text-align: right;">273,627千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">477,197千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">33,621千円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">164,994千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">508,681千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">245,393千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,858,696千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,312,997千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,545,698千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収配当金</td><td style="text-align: right;">15,426千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">90,007千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">105,433千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,440,264千円</td></tr> </table> <p>平成22年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表上の以下の項目に含まれております。 (平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">365,102千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,075,162千円</td></tr> </table> <p>上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">321,104千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">321,104千円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,330,376千円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,330,376千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>特別税額控除</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金の取崩</td><td style="text-align: right;">11.4%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.2%</td></tr> </table>	販売用不動産評価損	18,821千円	退職給付引当金超過額	1,136,358千円	事業用土地評価損	273,627千円	投資有価証券評価損	477,197千円	ゴルフ会員権等評価損	33,621千円	工事損失引当金	164,994千円	減損損失	508,681千円	その他	245,393千円	繰延税金資産小計	2,858,696千円	評価性引当額	1,312,997千円	繰延税金資産合計	1,545,698千円	未収配当金	15,426千円	その他有価証券評価差額金	90,007千円	繰延税金負債小計	105,433千円	繰延税金資産の純額	1,440,264千円	流動資産 繰延税金資産	365,102千円	固定資産 繰延税金資産	1,075,162千円	再評価に係る繰延税金資産		再評価に係る繰延税金資産	321,104千円	評価性引当額	321,104千円	再評価に係る繰延税金資産合計	-千円	再評価に係る繰延税金負債		再評価に係る繰延税金負債	1,330,376千円	再評価に係る繰延税金負債の純額	1,330,376千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	1.9%	永久に益金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割	2.2%	特別税額控除	0.6%	土地再評価差額金の取崩	11.4%	持分法による投資損益	0.3%	評価性引当額	11.6%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">5,183千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">1,217,902千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">499,778千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">79,764千円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">86,232千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">401,194千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,358,590千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">162,595千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,811,242千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">996,297千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,814,944千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収配当金</td><td style="text-align: right;">18,223千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">86,920千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">891,210千円</td></tr> <tr><td>買換資産特別勘定</td><td style="text-align: right;">1,710,511千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">2,706,865千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">108,079千円</td></tr> </table> <p>平成23年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表上の以下の項目に含まれております。 (平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,261,251千円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,153,171千円</td></tr> </table> <p>上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">262,167千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">262,167千円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">830,263千円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">830,263千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金の取崩</td><td style="text-align: right;">8.4%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">13.0%</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">17.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">31.5%</td></tr> </table>	販売用不動産評価損	5,183千円	退職給付引当金超過額	1,217,902千円	投資有価証券評価損	499,778千円	ゴルフ会員権等評価損	79,764千円	工事損失引当金	86,232千円	減損損失	401,194千円	繰越欠損金	1,358,590千円	その他	162,595千円	繰延税金資産小計	3,811,242千円	評価性引当額	996,297千円	繰延税金資産合計	2,814,944千円	未収配当金	18,223千円	その他有価証券評価差額金	86,920千円	固定資産圧縮積立金	891,210千円	買換資産特別勘定	1,710,511千円	繰延税金負債小計	2,706,865千円	繰延税金資産の純額	108,079千円	流動資産 繰延税金資産	1,261,251千円	固定負債 繰延税金負債	1,153,171千円	再評価に係る繰延税金資産		再評価に係る繰延税金資産	262,167千円	評価性引当額	262,167千円	再評価に係る繰延税金資産合計	-千円	再評価に係る繰延税金負債		再評価に係る繰延税金負債	830,263千円	再評価に係る繰延税金負債の純額	830,263千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	1.5%	永久に益金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割	1.4%	土地再評価差額金の取崩	8.4%	持分法による投資損益	0.1%	評価性引当額	13.0%	再評価に係る繰延税金負債	17.7%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.5%
販売用不動産評価損	18,821千円																																																																																																																																																
退職給付引当金超過額	1,136,358千円																																																																																																																																																
事業用土地評価損	273,627千円																																																																																																																																																
投資有価証券評価損	477,197千円																																																																																																																																																
ゴルフ会員権等評価損	33,621千円																																																																																																																																																
工事損失引当金	164,994千円																																																																																																																																																
減損損失	508,681千円																																																																																																																																																
その他	245,393千円																																																																																																																																																
繰延税金資産小計	2,858,696千円																																																																																																																																																
評価性引当額	1,312,997千円																																																																																																																																																
繰延税金資産合計	1,545,698千円																																																																																																																																																
未収配当金	15,426千円																																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	90,007千円																																																																																																																																																
繰延税金負債小計	105,433千円																																																																																																																																																
繰延税金資産の純額	1,440,264千円																																																																																																																																																
流動資産 繰延税金資産	365,102千円																																																																																																																																																
固定資産 繰延税金資産	1,075,162千円																																																																																																																																																
再評価に係る繰延税金資産																																																																																																																																																	
再評価に係る繰延税金資産	321,104千円																																																																																																																																																
評価性引当額	321,104千円																																																																																																																																																
再評価に係る繰延税金資産合計	-千円																																																																																																																																																
再評価に係る繰延税金負債																																																																																																																																																	
再評価に係る繰延税金負債	1,330,376千円																																																																																																																																																
再評価に係る繰延税金負債の純額	1,330,376千円																																																																																																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																																																																																
(調整)																																																																																																																																																	
永久に損金に算入されない項目	1.9%																																																																																																																																																
永久に益金に算入されない項目	0.5%																																																																																																																																																
住民税均等割	2.2%																																																																																																																																																
特別税額控除	0.6%																																																																																																																																																
土地再評価差額金の取崩	11.4%																																																																																																																																																
持分法による投資損益	0.3%																																																																																																																																																
評価性引当額	11.6%																																																																																																																																																
その他	1.0%																																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%																																																																																																																																																
販売用不動産評価損	5,183千円																																																																																																																																																
退職給付引当金超過額	1,217,902千円																																																																																																																																																
投資有価証券評価損	499,778千円																																																																																																																																																
ゴルフ会員権等評価損	79,764千円																																																																																																																																																
工事損失引当金	86,232千円																																																																																																																																																
減損損失	401,194千円																																																																																																																																																
繰越欠損金	1,358,590千円																																																																																																																																																
その他	162,595千円																																																																																																																																																
繰延税金資産小計	3,811,242千円																																																																																																																																																
評価性引当額	996,297千円																																																																																																																																																
繰延税金資産合計	2,814,944千円																																																																																																																																																
未収配当金	18,223千円																																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	86,920千円																																																																																																																																																
固定資産圧縮積立金	891,210千円																																																																																																																																																
買換資産特別勘定	1,710,511千円																																																																																																																																																
繰延税金負債小計	2,706,865千円																																																																																																																																																
繰延税金資産の純額	108,079千円																																																																																																																																																
流動資産 繰延税金資産	1,261,251千円																																																																																																																																																
固定負債 繰延税金負債	1,153,171千円																																																																																																																																																
再評価に係る繰延税金資産																																																																																																																																																	
再評価に係る繰延税金資産	262,167千円																																																																																																																																																
評価性引当額	262,167千円																																																																																																																																																
再評価に係る繰延税金資産合計	-千円																																																																																																																																																
再評価に係る繰延税金負債																																																																																																																																																	
再評価に係る繰延税金負債	830,263千円																																																																																																																																																
再評価に係る繰延税金負債の純額	830,263千円																																																																																																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																																																																																
(調整)																																																																																																																																																	
永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																																																																																																																
永久に益金に算入されない項目	0.6%																																																																																																																																																
住民税均等割	1.4%																																																																																																																																																
土地再評価差額金の取崩	8.4%																																																																																																																																																
持分法による投資損益	0.1%																																																																																																																																																
評価性引当額	13.0%																																																																																																																																																
再評価に係る繰延税金負債	17.7%																																																																																																																																																
その他	1.5%																																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.5%																																																																																																																																																

(企業結合関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用不動産(土地を含む)を有しております。平成22年3月期における主な賃貸等不動産に関する賃貸利益は532,326千円(賃貸収入は兼業事業売上高、賃貸費用は兼業事業売上原価に計上)、減損損失は1,019,044千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
13,679,467	1,113,443	12,566,023	16,240,663

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減損損失(1,019,044千円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸用不動産(土地を含む)を有しております。平成23年3月期における主な賃貸等不動産に関する賃貸利益は519,962千円(賃貸収入は兼業事業売上高、賃貸費用は兼業事業売上原価に計上)、減損損失は335,178千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
12,566,023	2,403,950	10,162,073	10,656,517

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。
3. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は六門ビルの取得(5,352,328千円)であり、主な減少額は新宿東南口土地の売却(6,918,975千円)によるものであります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

項目	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	70,901,516	1,351,217	72,252,734	-	72,252,734
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	70,901,516	1,351,217	72,252,734	(-)	72,252,734
営業費用	67,974,595	934,402	68,908,997	(-)	68,908,997
営業利益	2,926,920	416,815	3,343,736	(-)	3,343,736
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	41,028,158	1,344,033	42,372,191	15,427,951	57,800,143
減価償却費	203,784	94,790	298,575	5,203	303,778
減損損失	-	1,024,155	1,024,155	-	1,024,155
資本的支出	132,672	6,609	139,281	4,309	143,591

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の販売及び賃貸等に関する事業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度15,427,951千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、

4. 会計処理の方法の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、建設事業で当連結会計年度の売上高は4,134,797千円増加し、営業利益は204,869千円増加しております。不動産事業は変更ありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、建設事業・兼業事業を国内を基盤として、事業本部・事業部・支店・子会社毎に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社は、建設事業については「建築事業」「土木事業」に、兼業事業については、不動産の販売および賃貸等に関する「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	報告セグメント				調整額 (千円)	連結 財務諸表 計上額 (千円)
	建築事業 (千円)	土木事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	48,082,668	22,818,848	1,351,217	72,252,734	-	72,252,734
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	48,082,668	22,818,848	1,351,217	72,252,734	-	72,252,734
セグメント利益	1,371,375	1,579,780	392,580	3,343,736	-	3,343,736
セグメント資産	14,595,769	10,017,666	12,865,196	37,478,633	20,321,510	57,800,143
セグメント負債	15,118,064	10,688,836	58,998	25,865,898	22,024,216	47,890,114
その他の項目						
減価償却費	40,619	34,323	94,790	169,733	134,045	303,778
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	24,857	21,005	6,609	52,472	91,118	143,591

(注) 1. セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額20,321,510千円は、報告セグメントに含まれない全社資産であり、その主なものは、運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社管理部門に係る資産等であります。
- (2) セグメント負債の調整額22,024,216千円は、主に親会社での借入金であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額91,118千円は、主に本社管理部門の設備投資額であります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	報告セグメント				調整額 (千円)	連結 財務諸表 計上額 (千円)
	建築事業 (千円)	土木事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	41,188,728	17,150,850	989,725	59,329,304	-	59,329,304
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	41,188,728	17,150,850	989,725	59,329,304	-	59,329,304
セグメント利益又は セグメント損失()	523,382	76,812	566,463	119,894	-	119,894
セグメント資産	14,468,942	6,860,579	14,288,276	35,617,799	17,872,366	53,490,165
セグメント負債	13,199,150	7,420,070	248,920	20,868,141	21,326,003	42,194,144
その他の項目						
減価償却費	43,834	24,337	76,187	144,358	131,249	275,608
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	109,242	149,372	6,462,713	6,721,329	1,325,856	8,047,185

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失()の合計額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額17,872,366千円は、報告セグメントに含まれない全社資産であり、その主なものは、運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社管理部門に係る資産等であります。
- (2) セグメント負債の調整額21,326,003千円は、主に親会社での借入金であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,325,856千円は、主に本社管理部門の設備投資額であります。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
大和ハウス工業株式会社	4,890,458	建築事業、土木事業
小田急電鉄株式会社	12,250,622	建築事業、土木事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	建築事業 (千円)	土木事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	合計 (千円)
減損損失	-	-	335,178	335,178	-	335,178

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	大和ハウス 工業(株)	大阪市 北区	110,120,483	住宅事業 商業建築 事業 その他事業	被所有 直接 33.1	建設工事の受注 役員の兼任	建設工事の売上	5,782,512	完成工事 未収入金	1,565,278
							建設工事費	585,492	受取手形 未成工事 受入金 工事未払 金 支払手形	251,334 306,247 165,585 51,025
主要株主	小田急電鉄(株)	東京都 渋谷区	60,359,822	鉄道業 不動産事業	被所有 直接 10.9 間接 3.3	建設工事の受注 不動産の賃借 役員の兼任	建設工事の売上	20,348,167	完成工事 未収入金	2,824,036
							不動産の賃借	128,869	未成工事 受入金 未収入金 前払費用 差入敷金 保証金	2,502,673 1,296 16,713 107,902

取引条件及び取引条件の決定方針等

建設工事の受注価格については、見積の提示を行い交渉により決定しております。

その他の取引については、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	(株)フラッグス	東京都 新宿区	80,000	不動産事業	所有 直接 43.9	不動産の賃貸 役員の兼任	建設工事の売上 不動産の賃貸 担保提供	10,558 406,886 7,964,640	- - -	- - -

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 建設工事の受注価格については、見積の提示を行い交渉により決定しております。

その他の取引については、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 金融機関等からの借入金に対して土地を担保に提供しております。

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	大和ハウス 工業㈱	大阪市 北区	110,120,483	戸建住宅 賃貸住宅 マンション 住宅ストック 商業施設 事業施設 健康余暇	被所有 直接 33.1	建設工事の受注 不動産の賃借 役員の兼任	建設工事の売上 建設工事費 不動産の賃借	4,890,018 1,132,092 23,280	完成工事 未収入金 受取手形 未成工事 受入金 支払手形 差入敷金 保証金	94,197 605,779 293,481 5,880 2,761
主要株主	小田急電鉄㈱	東京都 渋谷区	60,359,822	鉄道業 不動産事業	被所有 直接 10.9 間接 3.3	建設工事の受注 不動産の賃借 役員の兼任	建設工事の売上 不動産の賃借 関係会社株式の 売却 関係会社株式売 却益 不動産の売却 不動産売却益 不動産の取得	12,059,700 188,701 66,785 36,914 10,700,000 3,768,494 1,200,000	完成工事 未収入金 未成工事 受入金 未収入金 -	411,814 958,132 23,761 - - - -

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 建設工事の受注価格については、見積の提示を行い交渉により決定しております。その他の取引については、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
3. 関係会社株式の売却については、売却価額は第三者による鑑定評価額等に基づき決定しております。
4. 不動産取引については、不動産鑑定士の鑑定価格を参考に決定しております。

(イ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (法人)が 議決権の 過半数を 所有して いる会社 (当該会 社の子会 社を含む)	㈱フラッグス	東京都 新宿区	80,000	不動産事業	なし	不動産の賃貸 役員の兼任	建設工事の売上 不動産の賃貸 担保提供 関係会社株式の 売却 関係会社株式売 却益	3,245 405,988 1,045,664 24,400 14,400	完成工事 未収入金 -	131 - - - -

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 建設工事の受注価格については、見積の提示を行い交渉により決定しております。その他の取引については、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
3. 株式譲渡価格の算定に当たっては、簿価純資産方式をもとに算出した価額に基づき両者協議のうえ決定しております。
4. 金融機関等からの借入金に対して土地を担保に提供しております。
5. 前連結会計年度まで持分法適用の関連会社でありました株式会社フラッグスにつきましては、平成23年3月31日に当社が保有する株式会社フラッグスの全株式を小田急電鉄株式会社へ譲渡したことにより、持分法の適用範囲から除外しておりますが、主要株主の子会社に該当するため記載しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	456.46円	1株当たり純資産額	520.31円
1株当たり当期純利益金額	63.86円	1株当たり当期純利益金額	89.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	1,386,414	1,932,346
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,386,414	1,932,346
期中平均株式数 (株)	21,711,195	21,710,338

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	9,910,028	11,296,020
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	9,910,028	11,296,020
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	21,710,655	21,710,087

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,150,000	9,000,000	1.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,361,000	2,323,000	0.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	7,999	10,362	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,435,000	2,352,000	0.8	平成24年～25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,321	18,620	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	14,966,320	13,703,983	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,760,000	592,000	-	-
リース債務	9,285	7,289	2,045	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	10,168,297	15,344,315	13,380,598	20,436,092
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額(千円)	450,195	407,081	1,028,120	3,807,065
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額(千円)	322,182	244,458	634,655	2,489,279
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額(円)	14.84	11.26	29.23	114.66

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,814,992	7,998,563
受取手形	3 1,345,429	3 1,139,820
完成工事未収入金	3 19,118,183	3 17,039,129
販売用不動産	279,321	176,936
未成工事支出金	1 2,832,011	1 1,943,495
不動産事業支出金	-	2,837,269
前払費用	46,297	48,240
繰延税金資産	344,699	1,259,279
未収消費税等	449,743	-
その他	2,644,602	264,369
流動資産合計	35,875,281	32,707,103
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,812,211	5,006,664
減価償却累計額	3,176,792	2,473,503
建物(純額)	1,635,418	2,533,161
構築物	315,838	271,910
減価償却累計額	283,174	235,690
構築物(純額)	32,663	36,220
機械及び装置	3,856	108,684
減価償却累計額	3,628	3,887
機械及び装置(純額)	227	104,797
工具器具・備品	153,924	172,838
減価償却累計額	101,961	95,474
工具器具・備品(純額)	51,962	77,364
建設仮勘定	6,609	4,205
土地	2, 4 13,040,875	2, 4 10,988,561
リース資産	28,820	47,380
減価償却累計額	9,353	19,711
リース資産(純額)	19,466	27,669
有形固定資産合計	14,787,224	13,771,979
無形固定資産		
電話加入権	17,269	17,269
ソフトウェア	232,798	196,445
無形固定資産合計	250,067	213,714

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 3,261,035	2 3,751,573
関係会社株式	89,850	50,000
長期貸付金	-	1,329,583
破産更生債権等	17,871	17,871
繰延税金資産	1,008,294	-
その他	574,768	325,612
貸倒引当金	18,402	18,402
投資その他の資産合計	4,933,417	5,456,237
固定資産合計	19,970,709	19,441,930
資産合計	55,845,991	52,149,034
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 2,868,000	3 2,041,813
工事未払金	3 15,955,281	3 14,626,843
短期借入金	12,361,000	11,323,000
未払金	3 264,462	3 313,365
未払法人税等	971,252	38,682
未払消費税等	-	1,928,452
未払費用	111,524	44,065
未成工事受入金	3 5,629,191	3 2,616,250
預り金	1,448,045	232,278
前受収益	25,991	37,467
完成工事補償引当金	140,930	182,794
工事損失引当金	-	1 204,549
その他	12,497	11,962
流動負債合計	39,788,179	33,601,525
固定負債		
長期借入金	2,435,000	2,352,000
退職給付引当金	2,661,371	2,844,489
再評価に係る繰延税金負債	4 1,330,376	4 830,263
受入敷金保証金	54,500	247,320
繰延税金負債	-	1,215,531
その他	46,663	37,960
固定負債合計	6,527,911	7,527,565
負債合計	46,316,090	41,129,090

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,086,000	1,086,000
資本剰余金		
資本準備金	1,561,846	1,561,846
資本剰余金合計	1,561,846	1,561,846
利益剰余金		
利益準備金	271,500	271,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	-	4,203,866
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	2,190,299
別途積立金	1,250,000	1,350,000
繰越利益剰余金	3,646,759	447,408
利益剰余金合計	5,168,259	7,568,257
自己株式	2,404	2,533
株主資本合計	7,813,701	10,213,571
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	566,121	240,444
土地再評価差額金	4 1,150,077	4 565,926
評価・換算差額等合計	1,716,198	806,371
純資産合計	9,529,900	11,019,943
負債純資産合計	55,845,991	52,149,034

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
完成工事高	1, 3 68,186,622	1, 3 55,959,698
兼業事業売上高	4 1,367,922	4 998,295
売上高合計	69,554,545	56,957,993
売上原価		
完成工事原価	2 60,825,500	2 52,314,806
兼業事業売上原価	5 816,049	304,726
売上原価合計	61,641,549	52,619,533
売上総利益		
完成工事総利益	7,361,121	3,644,891
兼業事業総利益	551,873	693,568
売上総利益合計	7,912,995	4,338,460
販売費及び一般管理費		
役員報酬	135,667	133,400
従業員給料手当	2,350,163	2,106,496
退職給付費用	7 268,048	7 239,807
法定福利費	315,349	292,820
福利厚生費	67,077	56,711
修繕維持費	130,981	100,886
事務用品費	82,717	82,801
旅費及び交通費	122,216	125,234
通信費	41,499	42,510
動力用水光熱費	34,488	34,578
調査研究費	48,967	82,010
販売手数料	18,531	3,199
広告宣伝費	52,641	34,498
貸倒引当金繰入額	166	-
諸会費	24,893	24,241
交際費	51,105	50,626
寄付金	2,259	2,632
地代家賃	215,782	243,941
減価償却費	130,453	128,252
租税公課	79,240	49,291
保険料	20,489	13,163
雑費	337,839	460,172
販売費及び一般管理費合計	6 4,530,580	6 4,307,278
営業利益	3,382,414	31,181

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	2,003	27,009
受取配当金	76,299	94,491
受取保険金	24,133	15,577
雑収入	22,322	42,495
営業外収益合計	124,759	179,574
営業外費用		
支払利息	217,203	161,478
シンジケートローン手数料	-	15,600
雑支出	1,188	1
営業外費用合計	218,391	177,080
経常利益	3,288,782	33,675
特別利益		
前期損益修正益	⁸ 1,441	⁸ 19,734
固定資産売却益	-	⁹ 3,796,163
投資有価証券売却益	488,209	-
関係会社株式売却益	-	¹⁰ 51,314
その他	15,472	3,891
特別利益合計	505,123	3,871,104
特別損失		
固定資産除売却損	¹¹ 1,101	^{11, 12} 468,855
投資有価証券評価損	259,118	55,495
ゴルフ会員権評価損	-	113,404
減損損失	¹³ 1,019,044	¹³ 335,178
訴訟和解金	643	196
災害による損失	-	35,725
その他	¹⁴ 22,578	¹⁴ 11,127
特別損失合計	1,302,487	1,019,982
税引前当期純利益	2,491,418	2,884,796
法人税、住民税及び事業税	1,228,000	42,000
法人税等調整額	150,900	809,841
法人税等合計	1,077,099	851,841
当期純利益	1,414,318	2,032,954

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		5,808,984	9.5	5,663,009	10.8
労務費		2,784,529	4.6	2,973,924	5.7
(うち労務外注費)		(934,115)	(1.5)	(1,152,695)	(2.2)
外注費		42,669,612	70.2	34,441,014	65.8
経費		9,562,374	15.7	9,236,857	17.7
(うち人件費)		(5,316,728)	(8.7)	(4,822,345)	(9.2)
計		60,825,500	100.0	52,314,806	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【兼業事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
不動産売上原価		568,124	69.6	102,455	33.6
賃貸原価		247,924	30.4	202,271	66.4
計		816,049	100.0	304,726	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,086,000	1,086,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,086,000	1,086,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,561,846	1,561,846
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,561,846	1,561,846
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	271,500	271,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	271,500	271,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	4,207,810
固定資産圧縮積立金の取崩	-	3,944
当期変動額合計	-	4,203,866
当期末残高	-	4,203,866
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	2,190,299
当期変動額合計	-	2,190,299
当期末残高	-	2,190,299
別途積立金		
前期末残高	1,150,000	1,250,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	100,000
当期変動額合計	100,000	100,000
当期末残高	1,250,000	1,350,000

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,036,643	3,646,759
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	100,000
剰余金の配当	108,556	217,106
当期純利益	1,414,318	2,032,954
固定資産圧縮積立金の積立	-	4,207,810
固定資産圧縮積立金の取崩	-	3,944
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	2,190,299
土地再評価差額金の取崩	404,353	584,150
当期変動額合計	1,610,115	4,094,167
当期末残高	3,646,759	447,408
利益剰余金合計		
前期末残高	3,458,143	5,168,259
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	108,556	217,106
当期純利益	1,414,318	2,032,954
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-
土地再評価差額金の取崩	404,353	584,150
当期変動額合計	1,710,115	2,399,998
当期末残高	5,168,259	7,568,257
自己株式		
前期末残高	2,235	2,404
当期変動額		
自己株式の取得	169	128
当期変動額合計	169	128
当期末残高	2,404	2,533
株主資本合計		
前期末残高	6,103,754	7,813,701
当期変動額		
剰余金の配当	108,556	217,106
当期純利益	1,414,318	2,032,954
土地再評価差額金の取崩	404,353	584,150
自己株式の取得	169	128
当期変動額合計	1,709,946	2,399,870
当期末残高	7,813,701	10,213,571

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	27,884	566,121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	594,005	325,676
当期変動額合計	594,005	325,676
当期末残高	566,121	240,444
土地再評価差額金		
前期末残高	1,554,233	1,150,077
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	404,156	584,150
当期変動額合計	404,156	584,150
当期末残高	1,150,077	565,926
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,526,349	1,716,198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	189,849	909,827
当期変動額合計	189,849	909,827
当期末残高	1,716,198	806,371
純資産合計		
前期末残高	7,630,104	9,529,900
当期変動額		
剰余金の配当	108,556	217,106
当期純利益	1,414,318	2,032,954
土地再評価差額金の取崩	404,353	584,150
自己株式の取得	169	128
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	189,849	909,827
当期変動額合計	1,899,796	1,490,042
当期末残高	9,529,900	11,019,943

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末前1か月の市場価格の平均に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>未成工事支出金・不動産事業支出金 個別法による原価法</p>	<p>貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。</p> <p>販売用不動産 同左</p> <p>未成工事支出金・不動産事業支出金 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、賃貸事業用倉庫については定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、賃貸事業用倉庫・ビルについては定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、全ての債権について個別に回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保等の費用に充てるため、実績繰入率による将来の見積補償額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることのできる工事についてはその見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(3,149,523千円)は、15年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
5. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準	<p>当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>	同左
6. 消費税等に相当する額の会計処理	<p>消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、特定の長期大型工事（工期1年を超え、請負金5億円以上）に限り工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の売上高は4,134,797千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ204,869千円増加しております。</p> <p>退職給付に係る会計基準</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。この変更が当事業年度の損益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額ははありません。</p>	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「長期貸付金」は33,500千円です。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「ゴルフ会員権評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「ゴルフ会員権評価損」の金額は12,575千円です。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																														
<p>1 工事損失引当金による損失見積額400,232千円を直接控除しております。</p> <p>2 このうち下記のとおり担保に供しています。 土地7,964,640千円を関係会社である株式会社フラッグスの金融機関等からの借入金に対して担保提供しております。 また、投資有価証券500千円を特別目的会社である吹田キャンパスサービス株式会社、投資有価証券1,000千円を特別目的会社である宇都宮郷の森齋場株式会社、それぞれの金融機関等からの借入金に対して担保提供しております。</p> <p>3 関係会社に対する資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,565,278千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">251,334千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">51,025千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">575,011千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">5,766千円</td> </tr> <tr> <td>未成工事受入金</td> <td style="text-align: right;">306,247千円</td> </tr> </table> <p>4 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を固定負債に、土地再評価差額金を純資産の部にそれぞれ計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格に基づいて、合理的な調整を行って算定しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>土地再評価差額金については、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>6 保証債務 (株)ダイナセル 36,250千円（手付金等保証）</p>	完成工事未収入金	1,565,278千円	受取手形	251,334千円	支払手形	51,025千円	工事未払金	575,011千円	未払金	5,766千円	未成工事受入金	306,247千円	<p>1 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金4,839千円を相殺して表示しております。</p> <p>2 このうち下記のとおり担保に供しています。 土地1,045,664千円を株式会社フラッグスの金融機関等からの借入金に対して担保提供しております。 また、投資有価証券500千円を特別目的会社である吹田キャンパスサービス株式会社、投資有価証券1,000千円を特別目的会社である宇都宮郷の森齋場株式会社、それぞれの金融機関等からの借入金に対して担保提供しております。</p> <p>3 関係会社に対する資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">94,197千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">605,779千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">5,880千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">355,216千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">3,466千円</td> </tr> <tr> <td>未成工事受入金</td> <td style="text-align: right;">293,481千円</td> </tr> </table> <p>4 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を固定負債に、土地再評価差額金を純資産の部にそれぞれ計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格に基づいて、合理的な調整を行って算定しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額より1,018,857千円下回っております。 土地再評価差額金については、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>5 コミットメントライン契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行とコミットメントライン契約を締結しております。 当事業年度末におけるコミットメントラインに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,000,000千円</td> </tr> </table> <p>6 保証債務 (株)モリモト 187,040千円（手付金等保証）</p>	完成工事未収入金	94,197千円	受取手形	605,779千円	支払手形	5,880千円	工事未払金	355,216千円	未払金	3,466千円	未成工事受入金	293,481千円	コミットメントラインの総額	6,000,000千円	実行残高	-千円	差引額	6,000,000千円
完成工事未収入金	1,565,278千円																														
受取手形	251,334千円																														
支払手形	51,025千円																														
工事未払金	575,011千円																														
未払金	5,766千円																														
未成工事受入金	306,247千円																														
完成工事未収入金	94,197千円																														
受取手形	605,779千円																														
支払手形	5,880千円																														
工事未払金	355,216千円																														
未払金	3,466千円																														
未成工事受入金	293,481千円																														
コミットメントラインの総額	6,000,000千円																														
実行残高	-千円																														
差引額	6,000,000千円																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																												
<p>1 工事進行基準による完成工事高は43,775,542千円です。</p> <p>2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は301,944千円です。</p> <p>3 このうち関係会社に対する完成工事高は、5,793,070千円です。</p> <p>4 兼業事業売上高の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産売上高</td> <td style="text-align: right;">585,089千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">782,832千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,367,922千円</td> </tr> </table> <p>なお、このうち関係会社に対するものは、425,265千円です。</p> <p>5 販売用不動産は収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、販売用不動産評価損が以下の科目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">兼業事業売上原価</td> <td style="text-align: right;">1,015千円</td> </tr> </table> <p>6 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は90,038千円です。</p> <p>7 退職給付費用は、次のとおり配賦しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">268,048千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事及び未成工事</td> <td style="text-align: right;">526,875千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">794,923千円</td> </tr> </table> <p>8 前期損益修正益の主な内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支店移転費用精算</td> <td style="text-align: right;">1,441千円</td> </tr> </table> <p>11 このうち、固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">459千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">641千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,101千円</td> </tr> </table>	不動産売上高	585,089千円	賃貸収入	782,832千円	計	1,367,922千円	兼業事業売上原価	1,015千円	販売費及び一般管理費	268,048千円	完成工事及び未成工事	526,875千円	計	794,923千円	支店移転費用精算	1,441千円	建物	459千円	工具器具・備品	641千円	計	1,101千円	<p>1 工事進行基準による完成工事高は49,187,524千円です。</p> <p>2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は190,843千円です。</p> <p>3 このうち関係会社に対する完成工事高は、4,893,263千円です。</p> <p>4 兼業事業売上高の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産売上高</td> <td style="text-align: right;">194,470千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">803,824千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">998,295千円</td> </tr> </table> <p>なお、このうち関係会社に対するものは、415,417千円です。</p> <p>6 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は49,328千円です。</p> <p>7 退職給付費用は、次のとおり配賦しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">239,807千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事及び未成工事</td> <td style="text-align: right;">448,108千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">687,916千円</td> </tr> </table> <p>8 前期損益修正益の主な内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金精算</td> <td style="text-align: right;">19,734千円</td> </tr> </table> <p>9 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,474千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,791,688千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,796,163千円</td> </tr> </table> <p>なお、このうち関係会社に対するものは、3,768,494千円です。</p> <p>10 関係会社株式売却益は関連会社でありました(株)フラッグスおよび(株)フラッグスピジョンの株式売却によるものであります。</p> <p>11 このうち、固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,166千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,508千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">172千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,848千円</td> </tr> </table> <p>12 このうち、固定資産売却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">141,339千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">963千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">1,323千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">320,380千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">464,006千円</td> </tr> </table> <p>なお、このうち関係会社に対するものは、2,377千円です。</p>	不動産売上高	194,470千円	賃貸収入	803,824千円	計	998,295千円	販売費及び一般管理費	239,807千円	完成工事及び未成工事	448,108千円	計	687,916千円	未払金精算	19,734千円	建物	4,474千円	土地	3,791,688千円	計	3,796,163千円	建物	3,166千円	構築物	1,508千円	工具器具・備品	172千円	計	4,848千円	建物	141,339千円	構築物	963千円	工具器具・備品	1,323千円	土地	320,380千円	計	464,006千円
不動産売上高	585,089千円																																																												
賃貸収入	782,832千円																																																												
計	1,367,922千円																																																												
兼業事業売上原価	1,015千円																																																												
販売費及び一般管理費	268,048千円																																																												
完成工事及び未成工事	526,875千円																																																												
計	794,923千円																																																												
支店移転費用精算	1,441千円																																																												
建物	459千円																																																												
工具器具・備品	641千円																																																												
計	1,101千円																																																												
不動産売上高	194,470千円																																																												
賃貸収入	803,824千円																																																												
計	998,295千円																																																												
販売費及び一般管理費	239,807千円																																																												
完成工事及び未成工事	448,108千円																																																												
計	687,916千円																																																												
未払金精算	19,734千円																																																												
建物	4,474千円																																																												
土地	3,791,688千円																																																												
計	3,796,163千円																																																												
建物	3,166千円																																																												
構築物	1,508千円																																																												
工具器具・備品	172千円																																																												
計	4,848千円																																																												
建物	141,339千円																																																												
構築物	963千円																																																												
工具器具・備品	1,323千円																																																												
土地	320,380千円																																																												
計	464,006千円																																																												

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																
<p>13 減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県海老名市</td> <td>賃貸用倉庫</td> <td>土地・建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、資産を賃貸用資産、共用資産に分け、さらに賃貸用資産については物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、賃貸用資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失（1,019,044千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定価額により評価しております。</p> <p>14 このうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>ゴルフ会員権等評価損</td> <td style="text-align: right;">16,808千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	神奈川県海老名市	賃貸用倉庫	土地・建物等	ゴルフ会員権等評価損	16,808千円	<p>13 減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県厚木市</td> <td>賃貸用土地等</td> <td>土地・建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、資産を賃貸用資産、共用資産に分け、さらに賃貸用資産については物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、賃貸用資産のうち、売却が決定した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失（335,178千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定価額により評価しております。</p> <p>14 このうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物除却費用</td> <td style="text-align: right;">6,372千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	神奈川県厚木市	賃貸用土地等	土地・建物	建物除却費用	6,372千円
場所	用途	種類															
神奈川県海老名市	賃貸用倉庫	土地・建物等															
ゴルフ会員権等評価損	16,808千円																
場所	用途	種類															
神奈川県厚木市	賃貸用土地等	土地・建物															
建物除却費用	6,372千円																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	8,661	684	-	9,345
合計	8,661	684	-	9,345

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加684株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	9,345	568	-	9,913
合計	9,345	568	-	9,913

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加568株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																										
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 建設事業における生産設備 (車両運搬具及び工具器具・備品) であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,270</td> <td>1,526</td> <td>1,744</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>204,348</td> <td>128,270</td> <td>76,077</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>207,618</td> <td>129,796</td> <td>77,821</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">29,685千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">48,136千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">77,821千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">41,759千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">41,759千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,270	1,526	1,744	工具器具・備品	204,348	128,270	76,077	合計	207,618	129,796	77,821	1年内	29,685千円	1年超	48,136千円	合計	77,821千円	支払リース料	41,759千円	減価償却費相当額	41,759千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,270</td> <td>2,180</td> <td>1,090</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>163,015</td> <td>115,968</td> <td>47,046</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>166,285</td> <td>118,148</td> <td>48,136</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">24,097千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,038千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">48,136千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">29,685千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">29,685千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">226,276千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,032,160千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,258,437千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,270	2,180	1,090	工具器具・備品	163,015	115,968	47,046	合計	166,285	118,148	48,136	1年内	24,097千円	1年超	24,038千円	合計	48,136千円	支払リース料	29,685千円	減価償却費相当額	29,685千円	1年内	226,276千円	1年超	1,032,160千円	合計	1,258,437千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																								
車両運搬具	3,270	1,526	1,744																																																								
工具器具・備品	204,348	128,270	76,077																																																								
合計	207,618	129,796	77,821																																																								
1年内	29,685千円																																																										
1年超	48,136千円																																																										
合計	77,821千円																																																										
支払リース料	41,759千円																																																										
減価償却費相当額	41,759千円																																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																								
車両運搬具	3,270	2,180	1,090																																																								
工具器具・備品	163,015	115,968	47,046																																																								
合計	166,285	118,148	48,136																																																								
1年内	24,097千円																																																										
1年超	24,038千円																																																										
合計	48,136千円																																																										
支払リース料	29,685千円																																																										
減価償却費相当額	29,685千円																																																										
1年内	226,276千円																																																										
1年超	1,032,160千円																																																										
合計	1,258,437千円																																																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式50,000千円、関連会社株式39,850千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式50,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">18,821千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">1,082,884千円</td></tr> <tr><td>事業用土地評価損</td><td style="text-align: right;">273,627千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">476,976千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">30,064千円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">162,850千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">506,592千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">214,230千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,766,049千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,308,141千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,457,908千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収配当金</td><td style="text-align: right;">15,426千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">89,488千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">104,914千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,352,993千円</td></tr> </table> <p>平成22年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、貸借対照表上の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">344,699千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,008,294千円</td></tr> </table> <p>上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりです。</p> <p>再評価に係る繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">321,104千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">321,104千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,330,376千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,330,376千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>特別税額控除</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金の取崩</td><td style="text-align: right;">11.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.2%</td></tr> </table>	販売用不動産評価損	18,821千円	退職給付引当金超過額	1,082,884千円	事業用土地評価損	273,627千円	投資有価証券評価損	476,976千円	ゴルフ会員権等評価損	30,064千円	工事損失引当金	162,850千円	減損損失	506,592千円	その他	214,230千円	<hr/>		繰延税金資産小計	2,766,049千円	評価性引当額	1,308,141千円	<hr/>		繰延税金資産合計	1,457,908千円	未収配当金	15,426千円	その他有価証券評価差額金	89,488千円	<hr/>		繰延税金負債小計	104,914千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,352,993千円	流動資産 繰延税金資産	344,699千円	固定資産 繰延税金資産	1,008,294千円	再評価に係る繰延税金資産	321,104千円	評価性引当額	321,104千円	<hr/>		再評価に係る繰延税金資産合計	-千円	再評価に係る繰延税金負債	1,330,376千円	<hr/>		再評価に係る繰延税金負債の純額	1,330,376千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	1.7%	永久に益金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割	2.1%	特別税額控除	0.6%	土地再評価差額金の取崩	11.1%	評価性引当額	11.4%	その他	0.5%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">5,183千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">1,157,394千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">499,557千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">76,208千円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">85,198千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">401,194千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,358,590千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">160,880千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,744,207千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">991,735千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,752,472千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収配当金</td><td style="text-align: right;">18,223千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">88,779千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,710,511千円</td></tr> <tr><td>買換資産特別勘定</td><td style="text-align: right;">891,210千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">2,708,724千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">43,747千円</td></tr> </table> <p>平成23年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、貸借対照表上の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,259,279千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,215,531千円</td></tr> </table> <p>上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりです。</p> <p>再評価に係る繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">262,167千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">262,167千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">830,263千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">830,263千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金の取崩</td><td style="text-align: right;">8.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">12.7%</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">17.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">29.5%</td></tr> </table>	販売用不動産評価損	5,183千円	退職給付引当金超過額	1,157,394千円	投資有価証券評価損	499,557千円	ゴルフ会員権等評価損	76,208千円	工事損失引当金	85,198千円	減損損失	401,194千円	繰越欠損金	1,358,590千円	その他	160,880千円	<hr/>		繰延税金資産小計	3,744,207千円	評価性引当額	991,735千円	<hr/>		繰延税金資産合計	2,752,472千円	未収配当金	18,223千円	その他有価証券評価差額金	88,779千円	固定資産圧縮積立金	1,710,511千円	買換資産特別勘定	891,210千円	<hr/>		繰延税金負債小計	2,708,724千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	43,747千円	流動資産 繰延税金資産	1,259,279千円	固定資産 繰延税金負債	1,215,531千円	再評価に係る繰延税金資産	262,167千円	評価性引当額	262,167千円	<hr/>		再評価に係る繰延税金資産合計	-千円	再評価に係る繰延税金負債	830,263千円	<hr/>		再評価に係る繰延税金負債の純額	830,263千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	1.3%	永久に益金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割	1.4%	土地再評価差額金の取崩	8.2%	評価性引当額	12.7%	再評価に係る繰延税金負債	17.3%	その他	0.5%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.5%
販売用不動産評価損	18,821千円																																																																																																																																																																
退職給付引当金超過額	1,082,884千円																																																																																																																																																																
事業用土地評価損	273,627千円																																																																																																																																																																
投資有価証券評価損	476,976千円																																																																																																																																																																
ゴルフ会員権等評価損	30,064千円																																																																																																																																																																
工事損失引当金	162,850千円																																																																																																																																																																
減損損失	506,592千円																																																																																																																																																																
その他	214,230千円																																																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																																																	
繰延税金資産小計	2,766,049千円																																																																																																																																																																
評価性引当額	1,308,141千円																																																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																																																	
繰延税金資産合計	1,457,908千円																																																																																																																																																																
未収配当金	15,426千円																																																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	89,488千円																																																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																																																	
繰延税金負債小計	104,914千円																																																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																																																	
繰延税金資産の純額	1,352,993千円																																																																																																																																																																
流動資産 繰延税金資産	344,699千円																																																																																																																																																																
固定資産 繰延税金資産	1,008,294千円																																																																																																																																																																
再評価に係る繰延税金資産	321,104千円																																																																																																																																																																
評価性引当額	321,104千円																																																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																																																	
再評価に係る繰延税金資産合計	-千円																																																																																																																																																																
再評価に係る繰延税金負債	1,330,376千円																																																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																																																	
再評価に係る繰延税金負債の純額	1,330,376千円																																																																																																																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																																																																																																
(調整)																																																																																																																																																																	
永久に損金に算入されない項目	1.7%																																																																																																																																																																
永久に益金に算入されない項目	0.5%																																																																																																																																																																
住民税均等割	2.1%																																																																																																																																																																
特別税額控除	0.6%																																																																																																																																																																
土地再評価差額金の取崩	11.1%																																																																																																																																																																
評価性引当額	11.4%																																																																																																																																																																
その他	0.5%																																																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%																																																																																																																																																																
販売用不動産評価損	5,183千円																																																																																																																																																																
退職給付引当金超過額	1,157,394千円																																																																																																																																																																
投資有価証券評価損	499,557千円																																																																																																																																																																
ゴルフ会員権等評価損	76,208千円																																																																																																																																																																
工事損失引当金	85,198千円																																																																																																																																																																
減損損失	401,194千円																																																																																																																																																																
繰越欠損金	1,358,590千円																																																																																																																																																																
その他	160,880千円																																																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																																																	
繰延税金資産小計	3,744,207千円																																																																																																																																																																
評価性引当額	991,735千円																																																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																																																	
繰延税金資産合計	2,752,472千円																																																																																																																																																																
未収配当金	18,223千円																																																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	88,779千円																																																																																																																																																																
固定資産圧縮積立金	1,710,511千円																																																																																																																																																																
買換資産特別勘定	891,210千円																																																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																																																	
繰延税金負債小計	2,708,724千円																																																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																																																	
繰延税金資産の純額	43,747千円																																																																																																																																																																
流動資産 繰延税金資産	1,259,279千円																																																																																																																																																																
固定資産 繰延税金負債	1,215,531千円																																																																																																																																																																
再評価に係る繰延税金資産	262,167千円																																																																																																																																																																
評価性引当額	262,167千円																																																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																																																	
再評価に係る繰延税金資産合計	-千円																																																																																																																																																																
再評価に係る繰延税金負債	830,263千円																																																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																																																	
再評価に係る繰延税金負債の純額	830,263千円																																																																																																																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																																																																																																
(調整)																																																																																																																																																																	
永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																																																																																																																																
永久に益金に算入されない項目	0.6%																																																																																																																																																																
住民税均等割	1.4%																																																																																																																																																																
土地再評価差額金の取崩	8.2%																																																																																																																																																																
評価性引当額	12.7%																																																																																																																																																																
再評価に係る繰延税金負債	17.3%																																																																																																																																																																
その他	0.5%																																																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.5%																																																																																																																																																																

(企業結合関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	438.95円	1株当たり純資産額	507.60円
1株当たり当期純利益金額	65.14円	1株当たり当期純利益金額	93.64円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	1,414,318	2,032,954
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,414,318	2,032,954
期中平均株式数 (株)	21,711,195	21,710,338

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	大日本印刷株式会社	1,686,000.00	1,693,671
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	992,500.00	407,967
		旭化成株式会社	500,000.00	274,455
		小田急電鉄株式会社	318,175.00	228,869
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	68,700.00	191,673
		中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	355,000.00	110,728
		首都圏新都市鉄道株式会社	2,000.00	100,000
		三菱電機株式会社	100,000.00	93,905
		住友信託銀行株式会社	146,000.00	69,041
		東京電力株式会社	46,800.00	65,388
		株式会社横浜銀行	132,000.00	53,243
		東映株式会社	101,000.00	39,871
		全日本空輸株式会社	104,000.00	27,881
		株式会社伊予銀行	15,000.00	10,669
		東京瓦斯株式会社	20,000.00	7,184
		東日本建設業保証株式会社	12,000.00	6,000
		株式会社千葉銀行	11,000.00	5,463
		株式会社ヤクルト本社	1,848.36	4,005
		株式会社七十七銀行	7,000.00	3,076
他16銘柄	37,729.22	11,477		
計			4,656,752.58	3,404,573

【その他】

		銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(匿名組合出資)		
		合同会社西新宿6丁目開発プロジェクト	1	347,000
計			1	347,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,812,211	1,327,295	1,132,842 (1,830)	5,006,664	2,473,503	94,847	2,533,161
構築物	315,838	13,480	57,407	271,910	235,690	6,351	36,220
機械及び装置	3,856	104,828	-	108,684	3,887	258	104,797
工具器具・備品	153,924	44,466	25,551	172,838	95,474	17,080	77,364
建設仮勘定	6,609	4,205	6,609	4,205	-	-	4,205
土地	13,040,875	6,350,433	8,402,746 (333,347)	10,988,561	-	-	10,988,561
リース資産	28,820	18,560	-	47,380	19,711	10,357	27,669
有形固定資産計	18,362,134	7,863,269	9,625,158 (335,178)	16,600,245	2,828,265	128,895	13,771,979
無形固定資産							
電話加入権	17,269	-	-	17,269	-	-	17,269
ソフトウェア	372,260	39,191	-	411,452	215,006	75,544	196,445
無形固定資産計	389,529	39,191	-	428,721	215,006	75,544	213,714

- (注) 1. 当期減少額欄の()内は内書きで、旧厚木工作所の減損損失の計上額であります。
2. 建物、構築物、土地の当期増加額の主なものは、六門ビル・本社ビルの取得によるものであります。
3. 機械装置の当期増加額の主なものは、土壌浄化装置の取得によるものであります。
4. 建物、構築物の当期減少額の主なものは家族寮・旧相模原工作所の売却によるものであります。
5. 土地の当期減少額の主なものは新宿東南口の土地売却によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	18,402	-	-	-	18,402
完成工事補償引当金	140,930	182,794	140,930	-	182,794
工事損失引当金	400,232 (400,232)	209,388	292,686	107,545	209,388 (4,839)

- (注) 1. 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。
2. 工事損失引当金の「前期末残高」及び「当期末残高」の()内は内書きで、未成工事支出金と相殺表示した額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額(千円)
現金	100
預金	
当座預金	6,621,967
普通預金	1,376,495
預金計	7,998,463
計	7,998,563

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大和ハウス工業株式会社	605,779
株式会社コスモスイニシア	459,675
株式会社大京	39,619
丸紅建材リース株式会社	7,371
富士化水工業株式会社	6,468
その他	20,907
計	1,139,820

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成23年4月	135,162
平成23年5月	473,922
平成23年6月	375,322
平成23年7月以降	155,413
計	1,139,820

(八) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
宇都宮駅西口第四B地区市街地再開発組合	1,441,647
株式会社青山メインランド	992,850
小田急電鉄株式会社	411,814
防衛省 南関東防衛局	358,071
国土交通省 関東地方整備局	297,349
その他	4,241,468
進行基準未収入金	9,295,928
計	17,039,129

(注) 進行基準未収入金は、工事進行基準を適用した結果、工事の進捗に応じて計上される工事収益の累計額から工事契約に関する入金の累計額を減額した未収入額であります。なお、進行基準未収入金は、一括して記載しています。

(b) 滞留状況

計上期別	金額(千円)
平成23年3月期計上額	17,038,713
平成22年3月期以前計上額	415
計	17,039,129

(二) 販売用不動産

所在地	面積(㎡)	金額(千円)	うち土地金額(千円)
北海道	土地 4,107.51	1,010	1,010
栃木県	土地 1,318.00	4,059	4,059
神奈川県	土地 8,439.57	87,240	87,240
愛知県	土地 373.19	45,886	45,886
岐阜県	土地 3,030.00	38,740	38,740
計	土地 17,268.27	176,936	176,936

(ホ) 未成工事支出金

前期末残高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	当期末残高 (千円)
2,832,011	51,426,291	52,314,806	1,943,495

当期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	92,548千円
労務費	68,577千円
外注費	904,824千円
経費	877,545千円
計	1,943,495千円

(ヘ) 不動産事業支出金

区分	金額(千円)
新三郷開発事業	1,829,394
アージュ千駄木マンション	549,512
板橋区仲宿プロジェクト	458,361
計	2,837,269

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社IHIトレーディング	106,424
株式会社ケイ・ディー・エス	84,868
三谷住建販売株式会社	75,206
株式会社雄電社	71,932
株式会社環境装備エヌ・エス・イー	71,792
その他	1,631,590
計	2,041,813

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成23年4月	501,123
平成23年5月	610,589
平成23年6月	457,154
平成23年7月以降	472,946
計	2,041,813

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(千円)
株式会社大林組	541,890
株式会社ケンキー	355,216
戸田建設株式会社	173,310
西松建設株式会社	139,364
株式会社IHIトレーディング	131,061
その他	13,286,001
計	14,626,843

(ハ) 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	2,229,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,053,000
中央三井信託銀行株式会社	1,298,000
住友信託銀行株式会社	1,298,000
その他	4,445,000
計	11,323,000

(二) 未成工事受入金

前期末残高 (千円)	当期受入額 (千円)	完成工事高への振替額 (千円)	当期末残高 (千円)
5,629,191	49,111,658	52,124,600	2,616,250

(ホ) 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	402,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	226,000
中央三井信託銀行株式会社	414,000
住友信託銀行株式会社	414,000
その他	896,000
計	2,352,000

(ヘ) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	4,611,114
会計基準変更時差異の未処理額	839,873
未認識数理計算上の差異	1,101,772
未認識過去勤務債務	175,020
合計	2,844,489

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 電子公告は、当社のホームページに掲載し、アドレスは次のとおりであります。

<http://www.daiwaodakyu.co.jp/koukoku/>

2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第72期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月28日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年6月28日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第73期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月10日関東財務局長に提出
（第73期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月11日関東財務局長に提出
（第73期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月7日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成22年6月30日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
平成22年11月11日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。
平成23年2月4日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月10日

大和小田急建設株式会社
取締役会 御中

爽 監査法人

指定社員 公認会計士 遠山 景一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小高 正裕 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和小田急建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和小田急建設株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、工事契約に関する会計基準を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大和小田急建設株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大和小田急建設株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月10日

大和小田急建設株式会社
取締役会 御中

爽 監査法人

指定社員 公認会計士 遠山 景一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小高 正裕 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和小田急建設株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和小田急建設株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大和小田急建設株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大和小田急建設株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月10日

大和小田急建設株式会社
取締役会 御中

爽 監査法人

指定社員 公認会計士 遠山 景一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小高 正裕 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和小田急建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和小田急建設株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、工事契約に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月10日

大和小田急建設株式会社
取締役会 御中

爽 監査法人

指定社員 公認会計士 遠山 景一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小高 正裕 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和小田急建設株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和小田急建設株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。